

平成 16 年度

マトリックス予算の概要

総括表 P 1

基本目的

1 市民が快適に暮らせるまちになる P 3

2 市民が安全に暮らせるまちになる P 22

3 人権が尊重され、市民が主体となって P 32

取り組む協働社会になる

4 多くの人が働ける場が増える P 38

5 市民が健康に生活できる P 45

6 市民が自立して生活できる P 52

7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ P 66

8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる P 80

9 行政機能が高くなる P 95

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

予算額 42,015 百万円
(前年度 43,571 百万円)

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

予算額 22,356 百万円
(前年度 24,013 百万円)

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

予算額 19,659 百万円
(前年度 19,558 百万円)

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

予算額 21,336 百万円
(前年度 20,411 百万円)

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

予算額 17,252 百万円
(前年度 16,356 百万円)

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

予算額 3,687 百万円
(前年度 3,631 百万円)

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

予算額 398 百万円
(前年度 424 百万円)

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体
となって取り組む協働社会になる

予算額 1,982 百万円
(前年度 2,078 百万円)

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重される

予算額 486 百万円
(前年度 508 百万円)

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

予算額 1,496 百万円
(前年度 1,570 百万円)

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

予算額 7,040 百万円
(前年度 6,663 百万円)

行動目標 4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

予算額 4,878 百万円
(前年度 4,252 百万円)

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

予算額 2,162 百万円
(前年度 2,410 百万円)

基本目的 5 市民が健康に生活できる

予算額 43,464 百万円
(前年度 42,991 百万円)

行動目標 5 - 1 市民が生涯を通じて健康づくりに
取り組む

予算額 2,346 百万円
(前年度 2,428 百万円)

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

予算額 41,118 百万円
(前年度 40,562 百万円)

基本目的 6 市民が自立して生活できる

予算額 47,323 百万円
(前年度 45,277 百万円)

行動目標 6 - 1 地域で福祉活動が活発に展開される

予算額 515 百万円
(前年度 498 百万円)

行動目標 6 - 2 経済的に困窮している市民が自立した生活を送れる

予算額 29,896 百万円
(前年度 28,340 百万円)

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

予算額 14,479 百万円
(前年度 13,961 百万円)

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

予算額 2,433 百万円
(前年度 2,477 百万円)

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

予算額 11,694 百万円
(前年度 12,667 百万円)

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

予算額 6,376 百万円
(前年度 6,946 百万円)

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

予算額 5,319 百万円
(前年度 5,721 百万円)

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

予算額 2,497 百万円
(前年度 2,561 百万円)

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

予算額 992 百万円
(前年度 1,004 百万円)

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

予算額 1,505 百万円
(前年度 1,557 百万円)

基本目的 9 行政機能が高くなる

予算額 43,548 百万円
(前年度 49,926 百万円)

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

予算額 2,731 百万円
(前年度 3,031 百万円)

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

予算額 4,662 百万円
(前年度 4,566 百万円)

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

予算額 36,154 百万円
(前年度 42,329 百万円)

総計 予算額 220,898 百万円
(前年度 226,145 百万円)

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部都市計画課 . 5 4 - 8 1 9 4】

任 務		総合的な都市基盤づくりを進める			
平成 16 年度 主要施策		都市計画マスタープランに基づき、均衡のとれた土地利用を進めるため、土地利用を規制・誘導する制度整備、都心居住を促進する都心への優良な共同住宅の誘導などのほか、近鉄名古屋線連続立体化事業に関連して周辺道路網等まちづくりの検討を行う。			
指標	市街化区域内人口	目標	255,457 人 (85.5%)	平成 15 年度末 見込値	253,567 人 (85.4%)
				平成 14 年度 実績値	251,677 人 (85.3%)

【主な事業】

1. 土地利用計画策定調査費

当初予算額： 6,400 千円

[事業概要]： 都市計画マスタープラン全体構想の実現のため具体的な土地利用計画を策定する。市街化調整区域の土地利用検討等、定期線引き見直し調査、既存宅地制度廃止に伴う条例制定に関する調査、都市施設総合見直し調査等を行う。

2. 共同建替等誘導助成事業

当初予算額： 900 千円

[事業概要]： 中心市街地において快適な住環境の整備を図るため、狭小な敷地を共同化して建替えを行うための構想費の一部を助成する。

3. 近鉄連続立体化関連施設整備事業

当初予算額： 10,000 千円

[事業概要]： 三重県が事業主体で実施予定の近鉄名古屋線連続立体化（第二期工事）に関連し、県が実施する補助事業に併せて都市計画道路四日市関が原線、明治橋等の調査・検討を行う。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部市街地整備課 . 0593 - 54 - 8289・8200】

任 務	市街地における土地の有効利用を進めて安全で快適な住環境を整備する				
平成 16 年度 主要施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未永・本郷土地区画整理事業の平成 19 年度完了 ・ 地区計画道路の継続整備 ・ 狭あい道路の整備 ・ 土地区画整理事業の推進 				
指標	地区計画ヶ所の施設整備率（％） （整備済施設面積 / 整備対象施設面積）	目 標	地区計画ヶ所の施設整備率を15.0%	平成 15 年度末 見込値	14.0% 98.9%
	区画整理整備率（％） （整備済区画整理面積 / 認可済区画整理面積）		区画整理整備率を99.4%	平成 14 年度 実績値	14.0% 98.7%

【主な事業】

1 . 未永・本郷土地区画整理事業

当初予算額： 727,402 千円

[事業概要]： 平成16年度は、午起未永線及び川原町駅前線の整備を行い、赤堀山城線以西の都市計画道路網の概成を目指す。その他、区画道路整備約600m、宅地造成約11,000㎡また、建物移転18戸、NTTケーブル管等の移設を行う。

2 . 午起土地区画整理事業

当初予算額： 170,870 千円

[事業概要]： 平成16年度は、事業計画変更、仮換地変更の後、権利者との移転交

渉を進めるとともに、東工区の地下埋設管の移設、宅地造成、区域内歩道整備を行う。

3．狭あい道路対策費

当初予算額： 128,333千円

[事業概要]： 道路後退用地整備は、4m未満の狭あいな道路に対し建築行為等の時期に後退用地の確保と道路整備を行うことで、良好な市街地の形成と生活環境の向上を図るものであり、申請に応じ順次道路整備する。

4．地区計画道路整備事業

当初予算額： 10,000千円

[事業概要]： 道路整序型地区計画は建築や開発行為の規制・誘導を目的に計画を定めたものであり、市街化の状況や寄付用地のまとめり状況を勘案しながら、小林町の地区施設道路を延長120m整備する。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部 道路整備課 . 5 4 - 8 2 1 2】

任 務	市民の移動を円滑にする道路を整備する				
平成 16 年度 主要施策	国道、県道を補完する道路整備を行い、渋滞緩和を図るとともに、歩行者にも配慮した生活道路を整備する。また、大規模地震に対して橋梁の耐震化、改良を行う				
指標	道路通行所要時間の短縮 阿倉川西富田線 (海蔵c ~ 羽津山 緑地 山村平津線(八郷 c ~ 近鉄富田駅)	目標	2 8 分 1 4 分	平成 15 年度 実績値	2 8 分 2 1 分
				平成 14 年度 実績値	2 8 分 2 1 分

【主な事業】

1. 街路及び市内幹線道路整備事業

当初予算額： 2,680,142千円

[事業概要]: 渋滞緩和を図るため、千歳町小生線(城東町付近)、山村平津線等の整備を行う。(山村平津線時間短縮 八郷地区~近鉄富田駅 2.1分 1.4分)

2. 生活道路整備事業

当初予算額： 181,039千円

[事業概要]: 地区要望に適切に対応するため、生活道路の整備を行う。(大矢知23号線等の整備)

3. 市内渋滞ポイントの解消事業

当初予算額： 75,420千円

[事業概要]: 交差点改良等により渋滞緩和を図る。(六地藏中川原線等の整備)

4．橋梁耐震化事業

当初予算額： 103,000千円

[事業概要]： 大規模地震に対して早急に橋梁の耐震化を図る。
(萱生跨線橋の整備)

5．交通結節点整備事業

当初予算： 90,000千円

[事業概要]： 駅前広場を整備することにより公共交通機関の利用を促進し、渋滞緩和を図る。(近鉄富田駅西の整備)

6．安心して通れる歩行者空間整備事業

当初予算： 174,600千円

[事業概要]： 高齢者や障害者に配慮したバリアフリー歩行空間ネットワークを形成する。(堀木日永線等の整備)

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる。

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部公園・河川課 . 5 4 - 8 1 9 7】

任 務		市民に親しまれる公園・緑地を整備する			
平成 16 年度 主要施策		公園緑地リニューアル事業の推進について住民参加を得ながら特色のある公園の創出を図ると共に、公園や街路樹の愛護活動を推進し都市環境の保全と利用者の安全を確保する。			
指標	供用開始面積の 拡大	目標	9.06 m ² /人	平成 15 年度末 見込値	9.04 m ² /人 公園 400 件 街路樹 60 件
	都市環境の保全 と利用者の安全 確保		苦情件数減少 公園 400 件 街路樹 50 件	平成 14 年度 実績値	9.02 m ² /人 公園 419 件 街路樹 61 件

【主な事業】

1 . 南部丘陵公園整備事業

当初予算額： 108,000 千円

[事業概要]： 南部丘陵公園整備事業は、市の緑の基本計画の重点事業に位置づけられており、補助を受けての継続事業である。年々増加する利用者の満足度向上を目指すと共にビオトープ等、特色のあるエリアの創出を図る。

2 . 富田中公園整備事業

当初予算額： 15,000 千円

[事業概要]： 人口集中地域における数少ない公園の1つとして計画決定された富田中公園は、平成15年度に開催した公園づくりワークショップで、幅広く提案された意見をもとに、手づくりの公園として整備する。

3 . 公園愛護会等育成事業

当初予算額： 3,346 千円

[事業概要]： 地域に密着した街区公園において、公園愛護会の重要性は、増々大きくなっている。活動の推進はもとより広い世代の参加が可能となるよう内容の充実を図る。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部建築開発課 . 5 4 - 8 2 0 6】

任 務	法律に基づき建築物の安全および良好な住環境とする				
平成 16 年度 主要施策	建築基準法・都市計画法に基づく審査及び許認可等の的確な処理、既存建築物の安全確保、耐震診断の促進による防災対策。				
指標	建築物の完了検査率	目 標	9 0 . 0 %	平成 15 年度末 見込値	8 5 . 0 %
				平成 14 年度 実績値	7 7 . 0 %

【主な事業】

1 . 建築確認や開発許可などの審査業務

当初予算額： 3 , 7 1 5 千円

[事業概要]： 建築基準法、都市計画法に基づく許認可等の審査業務及び建築物のバリアフリー関連の協議・助言、建設リサイクル法等の事務処理を適法迅速に行う。また、民間確認検査機関とも連携し、安全で快適な居住環境の確保に努める。

2 . 安全な生活空間の確保

当初予算額： 1 8 6 千円

[事業概要]： 既存木造建築物の耐震診断による耐震対策等の促進、特殊建築物の定期報告制度の審査、定期パトロール実施による違反行為に対する対策強化等により、建築物の安全性向上を図る。

3 . 建築・開発などに関する啓発及び情報提供

当初予算額： 6 3 0 千円

[事業概要]： 建築防災キャンペーン等により建築防災に関するアピールを行う。また、建築相談・メディア等を通じた啓発、市民・事業者へ建築・開発関連の法令や規制の情報を提供し、建築物の安全性の確保、快適な生活環境の向上に努める。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属：都市整備部 管理課 54 - 8210】

任 務		道路、公園、河川等の機能の保全と活用を行う			
平成 16 年度主要施策		道路、公園、河川等の機能の保全と活用を行う			
指標	申請・許認可事務の標準処理期間 不法占用等の警告・排除件数 道路等の障害排除件数	目標	占用・使用許可 7日間 加工承認 10日間 25件以上 放置車両 40未満 放置自転車 2,000未満 違法駐車 5,500未満 遺棄物処理 20未満 樹木伐採 20未満	平成 15 年度末見込値	占用・使用許可 7日間 加工承認 10日間 25件以上 放置車両(40) 放置自転車(2,200) 違法駐車(5,800) 遺棄物処理(25) 樹木伐採(25)
				平成 14 年度実績値	占用・使用許可 10日間 加工承認 2週間 20件 放置車両(46) 放置自転車(2,089) 違法駐車(9,504) 遺棄物処理(21) 樹木伐採(24)

【主な事業】

1. 維持管理事業

当初予算額： 112,843 千円

[事業概要]: 道路・公園・河川・駐車場等の目的に合った適正管理、財産管理、目的外使用の適正管理及び機能の保全を図る。

2. 道路障害排除事業

当初予算額： 39,121 千円

[事業概要]: 放置車両・自転車の対策については、撤去と共に利用者への啓発活動に努める。また、違法駐車対策についてはドライバーのマナーアップ向上の啓発活動を強化する。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部用地課 . 5 4 - 8 2 1 1】

任 務		都市施設等の用地を効率的に確保する			
平成 16 年度 主要施策		道路、河川等事業用地の取得 未登記道路・水路の解消 官民境界の査定			
指標	・道路・河川等 事業用地の取得 率 ・未登記用地を 年間に登記処理 する筆数 ・官民境界査定 処理日数	目標	9 0 %	平成 15 年度末 見込値	9 0 %
			1 2 5 筆	平成 14 年度 実績値	1 2 5 筆
			2 6 日		2 7 日
					8 5 %
					1 1 1 筆
					3 1 日

【主な事業】

1 . 未登記道路・水路調査事業

当初予算額： 2 2 , 5 0 0 千円

[事業概要]： 未登記道路・水路解消に必要な実態調査・測量を行い、土地所有者に寄附の協力を依頼する。併せて、市への登記手続きを完備することで確実な権限取得を図る。

2 . 法定外公共物等特定事業

当初予算額： 1 9 , 0 0 0 千円

[事業概要]： 地方分権一括法の施行により、機能を有する国土交通省所管の法定外公共物（里道・水路）については無償で譲与可能となったため、資料調査・機能の有無の判定等の特定作業を行い、譲与申請を行う。併せて、譲与後必要となる管理システムの設計を行う。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 環境部生活環境課 . 0593 - 54 - 8186】

任 務		利用しやすい斎場、葬祭場、墓地を提供する			
平成 16 年度 主要施策		斎場、葬祭場、墓地の適正な維持管理を行うとともに、火葬件数の増加、施設の老朽化に対応して年次的に炉改修事業を行う（予定工期 7 年間）			
指標	利用者アンケートによる満足度調査	目標	満足度 80%	平成 15 年度末 見込値	満足度 80%
				平成 14 年度 実績値	

【主な事業】

1. 北大谷斎場火葬炉整備事業

当初予算額： 38,000 千円

[事業概要]： 火葬炉の耐火物の全面積替え及び大型化等の改修を年次的に実施していくが、平成 16 年度は 1 炉の改修と中央制御盤の入替え等を行う。

2. 北大谷斎場管理運営事業

当初予算額： 184,433 千円

[事業概要]： 市民が満足できる斎場の運営に努める。

3. 墓地管理運営事業

当初予算額： 25,558 千円

[事業概要]： 北部墓地公園で新たに指定管理者制度を導入し、墓地の適正管理に努める。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 水道局 建設課 . 5 4 - 8 3 6 9 給水課 . 5 4 - 8 3 6 2】

任 務	市民に安全・安価でおいしい水道水を安定して供給する。				
平成 16 年度 主要施策	将来にわたり、安定・安全給水を確保するため、配水管網の整備、経年管の更新、基幹施設の耐震化等を推進する。また、家庭等の鉛給水管の取り替えを進めて水質の一層の安全性を確保する。				
指標	お客さま満足度 (苦情件数)	目標	前年度(15 年度) 比 5 % 減	平成 15 年度末 見込値	7 0 件
				平成 14 年度 実績値	8 6 件

【主な事業】

1 . 中央監視システム構築事業

当初予算額： 1 1 6 , 3 0 0 千円

[事業概要]： 水源管理センターの一元化・省力化（平成 1 0 年度～平成 1 7 年度）のため、情報処理機能（追加）、水源施設遠方監視装置等を整備して職員体制の見直しを行う。

2 . 配水管布設事業

当初予算額： 2 4 8 , 6 0 0 千円

[事業概要]： 安定給水と適正水圧を確保するため、三重用水系統及び新設道路の配水本管を桜、大矢知地区等で延 2 , 9 4 0 m 布設し、水源・配水系統の多重化と幹線配水管のループ化を図る。

3 . 基幹施設耐震化事業

当初予算額： 5 1 2 , 4 0 0 千円

[事業概要]： 大規模地震に備えて断水等市民生活への影響を低減するため、幹線配水管の耐震管布設替を海蔵地区及び市中心部で延 1 , 1 4 0 m、朝明川・三滝川等の水管橋取付補強 6 橋及び朝明 2 号配水池・一生吹 2 号配水池の補強を実施する。

4．経年管布設替事業

当初予算額： 146,300千円

[事業概要]： 赤水・漏水防止のため、昭和35年以前に布設した経年配水管を対象に内部、下野地区等で延2,520m更新する。

5．鉛給水管布設替事業

当初予算額： 150,000千円

[事業概要]： 家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消して水質の一層の安全性を確保するため、鉛管の集中する地区を中心に1,500件の取り替えを目標に行う。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部環境保全課 . 0593 - 54 - 8188】

任 務		四日市の生活環境がよくなる。			
平成 16 年度 主要施策		人の健康の保護、生活環境の保全に係る環境基準未達成項目をなくすこと、及び地球環境問題などの今日の環境問題に対応することにより、安らぎと潤いに満ちた、快適な環境のまちづくりを目指す。			
指標	環境基準未達成 項目	目標	5 / 39 項目	平成 15 年度末 見込値	6 / 39 項目
				平成 14 年度 実績値	7 / 39 項目

【主な事業】

1. 「四日市公害を語るビデオ」制作事業

当初予算額： 4,000 千円

[事業概要]： 四日市公害問題への取組に関して、書籍等では記録があるものの、映像としての記録は少ないため、これらの経験についてビデオに残し、四日市公害を学習するための資料とする。なお、平成 14 年度は第 1 巻として「公害被害者編」、平成 15 年度は第 2 巻、第 3 巻として「学識経験者編」及び「市民活動編」の 2 巻のビデオを制作しており、平成 16 年度は最終年度として、事業者及び行政の観点から 2 巻のビデオを制作する予定である。

2. 公害資料庫整備事業

当初予算額： 4,500 千円

[事業概要]： 本町プラザ 4 階にある四日市市環境学習センターの一部を改修し、公害資料室とし、「四日市市史」編さん時に収集した資料を整理・展示するとともに、市民（団体）により残されている写真等の記録を電子化し保存・整備する。

3. 子ども地球環境塾開催事業

当初予算額： 3,300千円

[事業概要]: 市内の小学生(主に高学年)の児童たちが、(財)国際環境技術移転研究センター(ICEET)において受け入れている海外研修員とともに、ワークショップなどに参加することにより、相互に国際環境理解を深め、地球環境問題の解決に資するための宿泊研修を実施する。また、研修員にとっては、自国において環境保全意識の普及啓発を進める手法のひとつとしての環境教育の重要性を認識する機会となる。

4. 大気汚染監視測定事業

当初予算額： 34,305千円

[事業概要]: 事業活動に伴って排出される硫黄酸化物及び窒素酸化物等の規制効果を確認するために市内8地点で大気汚染常時監視事業を行う。また、有害大気汚染物質ベンゼンやダイオキシン類などのモニタリング委託事業を行い現状把握に努める。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部生活環境課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 8 6】

任 務	衛生的な環境にする				
平成 16 年度 主要施策	・ 犬猫の適正飼養の援助 ・ 衛生害虫の駆除 ・ 非常時の消毒活動				
指標	利用者アンケートによる満足度調査	目 標	8 0 %	平成 15 年度末 見込値	8 0 %
				平成 14 年度 実績値	

【主な事業】

1 . 犬猫避妊等手術費助成事業

当初予算額： 1 , 8 9 0 千円

[事業概要]： 犬猫の避妊、去勢手術費用の一部を助成し、野良犬、野良猫の発生の防止を図るとともに、飼い主のモラル向上の啓発も併せて行う。

2 . 狂犬病予防対策事業

当初予算額： 3 , 0 8 2 千円

[事業概要]： 狂犬病予防対策として集合注射、畜犬登録、野犬捕獲器の貸出しを行う。

3 . 環境消毒・害虫駆除事業

当初予算額： 2 , 6 9 7 千円

[事業概要]： 自治会などに対し、害虫発生予防薬剤の配布やスズメ蜂、害虫の駆除を行う。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部生活環境課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 8 6】

任 務	廃棄物による環境への影響を軽減する				
平成 16 年度 主要施策	・ ごみの排出抑制及び資源化の促進 ・ 適正なごみの収集 ・ 埋立処分場、清掃工場でのごみの適正な処理、処分 ・ し尿等の適正な処理 ・ 新総合ごみ処理施設の建設 ・ 不法投棄対策等地域美化の推進				
指標	南部埋立処 分場処分量 し尿の海洋 投棄量	目標	20,800t 0 kl	平成 15 年度末 見込値	21,000t 1,000kl
				平成 14 年度 実績値	28,657t 7,544kl

【主な事業】

1 . 新総合ごみ処理施設調査研究事業

当初予算額： 1 8 , 0 0 0 千円

[事業概要]： 新総合ごみ処理施設の建設に向け、P F I 導入可能性予備調査、整備内容についての基本構想や廃棄物循環型社会基盤施設整備事業計画の策定などを行う。

2 . 再生可能物処理事業

当初予算額： 4 4 2 , 8 8 8 千円

[事業概要]： 紙、布、びん、飲料缶、その他の金属の再生可能物について分別収集を行い資源化を図っているが、平成 1 6 年 1 0 月から新たにペットボトルの分別収集を開始する。

3 . 天然ガス車導入事業

当初予算額 1 4 , 0 0 0 千円

[事業概要]： 塵芥収集車の排出ガス対策については、前年度に引き続きクリーン軽油の使用及び酸化触媒装置の装着を進めていくが、平成 1 6 年度は新しく天然ガス車の導入を行い環境への負荷の軽減を図る。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 下水道部下水管理課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 2 2 0】

任 務	汚水排水による環境への負荷を減らす				
平成 16 年度 主要施策	公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業による汚水整備を行う				
指標	公共下水道水洗 化人口	目標	1 4 6 , 7 0 0 人	平成 15 年度末 見込値	1 4 2 , 0 0 0 人
				平成 14 年度 実績値	1 3 1 , 7 5 1 人

【主な事業】

1 . 汚水整備区域の拡大

当初予算額： 3 , 5 3 6 , 4 2 3 千円

[事業概要]： 投資効果の高い人口集中地区を中心に汚水整備事業を行い、平成 1 6 年度末処理区域内戸数 7 2 , 6 7 0 戸、人口 1 8 5 , 3 0 0 人、普及率 6 2 . 2 % を見込んでいる。

2 . 汚水施設の適切な維持管理

当初予算額： 1 , 3 9 9 , 5 7 2 千円

[事業概要]： 浄化センター・ポンプ場は、保守点検及び適切な維持修繕を行い、機能を最大限に発揮させるとともに効率的な運転に努める。管路施設は、管路調査や清掃を臨機に実施するとともに、老朽管対策や不明水対策に取り組む。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部 生活排水施設課 . 5 4 - 8 0 5 2】

任 務		生活排水による水質汚濁の防止する			
平成 16 年度 主要施策		合併浄化槽の設置者に補助を行い設置促進を図る。また、集団設置を行う地域に対して専用排水管の布設を行ってゆく。			
指標	汚水衛生処理率	目標	71.6%	平成 15 年度末 見込値	70.1%
				平成 14 年度 実績値	67.2%

【主な事業】

1 . 合併浄化槽設置費補助金事業

当初予算額： 2 9 4 , 4 7 0 千円

[事業概要]： 下水道等の整備が先になる地域において合併浄化槽の設置の補助（ 6 5 0 基）を行うことによりその普及を図り公共水域の水質汚濁の防止を行う。

2 . 既存集落環境整備事業

当初予算額： 2 7 , 0 0 0 千円

[事業概要]： 市街化調整区域内の既存集落で合併浄化槽の集団設置を促進するため専用排水管を布設する。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属：商工農水部農村整備課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 8 4】

任 務		農村集落におけるし尿、生活雑排水を衛生処理する			
平成 16 年度 主要施策		農業集落排水施設の建設改良 集落排水施設整備補助事業 水沢中部地区 小西地区 農業集落排水施設の機能維持 施設維持管理 供用 8 地区			
指標	汚水衛生処理率 (農業集落排水 事業分)	目標	3 4 . 1 %	平成 15 年度末 見込値	3 3 . 5 %
				平成 14 年度 実績値	3 2 . 2 %

【主な事業】

1 . 集落排水施設整備補助事業

当初予算額： 水沢中部 2 2 5 , 2 3 0 千円 小西 1 6 1 , 6 0 0 千円

[事業概要]: 水沢中部 管路工事 L = 1,800m 処理施設進入路用地購入 A=510 m²

水道管移設補償 一式 小西 管路工事 L=1,800m 水道管移設補償 一式

2 . 施設維持管理

当初予算額： 6 0 , 0 7 4 千円

[事業概要]: 供用 8 地区 水質検査 1 4 回/年、保守点検 5 2 回/年等

基本目的2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

【担当所属： 下水道部下水管理課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 2 2 0】

任 務	市民の生命、財産を守る雨水排水事業を行う				
平成 16 年度 主要施策	公共下水道事業及び都市下水路事業により、水路及びポンプ場を築造して浸水の解消を図る				
指標	雨水整備済面積	目標	2,862ha	平成 15 年度末 見込値	2,859ha
				平成 14 年度 実績値	2,838ha

【主な事業】

1. 雨水整備区域の拡大

当初予算額： 3,478,422千円

[事業概要]： 都市下水路事業及び公共下水道事業により、浸水区域の解消、都市型水害対策を推進し、平成16年度末雨水整備済面積2,862ha, 雨水整備率49.4%を見込んでいる。

2. 雨水施設の適切な維持管理

当初予算額： 883,448千円

[事業概要]： 雨水ポンプ場は、保守点検及び適切な維持修繕を行い、機能を最大限に発揮させるとともに効率的な運転に努める。

基本目的2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標2-1 災害のないまちになる

【担当所属： 都市整備部 公園・河川課 . 54 - 8216】

任 務	市民の生命、財産を守る治水事業を行う				
平成16年度 主要施策	準用河川改修事業の推進とともに河道の拡幅等に膨大な費用と長い年月がかかる河川については、費用対効果の面から調整池等を設置して、浸水防止を図る。				
指標	準用河川整備率	目標	56.4%	平成15年度末 見込値	55.7%
				平成14年度 実績値	54.9%

【主な事業】

1. 準用河川改修事業

当初予算額： 87,000 千円

[事業概要]： 米洗川中流、朝明新川、古城川の準用河川を有効、効率的に整備して治水安全度の向上を図る。

2. 排水対策事業（十四川調整池）

当初予算額： 133,500 千円

[事業概要]： 十四川下流域の浸水防止を図るため、費用対効果の面から効率の良い調整池等を設置する。

3. 半谷川河川改修事業

当初予算額： 13,000 千円

[事業概要]： 県道上海老茂福線の拡幅や民間開発等により著しい負荷がかかるため、狭小な河川断面の半谷川を整備する。

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 総務部防災対策課 0593-54-8119】

任 務		正確な防災・気象情報の収集と提供を行い、災害等に対する的確な対応策を提供する。			
平成 16 年度 主要施策		<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害を予防する対策の推進 ・ 災害時の応急対策の強化 ・ 防災対策計画の策定 特に、大規模地震対策			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木造住宅耐震診断件数 ・ 防災訓練等の参加者数 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人的被害を最小限にする ・ 物的被害を最小限にする 	平成 15 年度末 見込値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木造住宅耐震診断 701 戸 ・ 防災訓練参加者 2 万人
				平成 14 年度 実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木造住宅耐震診断 0 戸 ・ 防災訓練参加者 1.7 万人

【主な事業】

1．防災計画等策定事業

当初予算額： 1,000 千円

[事業概要]： 三重地震対策アクションプログラムを受けて、四日市市版防災対策アクションプログラムを作成し、防災対策関係事業の掌握・推進管理を行う。

2．防災無線整備事業

当初予算額： 4,000 千円

[事業概要]： 老朽化が進むアナログ防災無線（移動系）に換わる無線としてのデジタル防災無線の調査検討を行う。

3．耐震化促進事業

当初予算額： 112,500 千円

[事業概要]： 平成 15 年度より着手した木造住宅無料耐震診断を引き続いて実施する。加えて、三重県の木造住宅耐震補強補助制度に基づいた耐震補強補助も実施する。

また、自治会集会所等の一時避難所となる木造建築物についても、無料耐震診断を実施する。

4．自主防災組織活性化事業

当初予算額： 7,000千円

[事業概要]: 本市における自主防災隊の結成率は、平成16年1月1日現在で84.26%である。全国平均61.3%を上回っているが、発生が危惧される大規模地震災害に対応するためには、市民の自助・共助が重要であり、市民自らによる自主防災活動を充実させる必要がある。

そのため、自主防災隊連合組織化団体を対象に、団体が実施する防災活動に対して、事業補助を実施する。

5．防災啓発事業

当初予算額： 15,818千円

[事業概要]: 津波・洪水ハザードマップを作成し、災害発生時における避難活動に対する啓発を行う。また、「広報よっかいち」の地震防災特集号、FMよっかいち「なるほど！防災」の防災啓発番組の放送など多様な防災啓発・情報提供を行う。

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部 総務課 . 0593 - 56 - 2002】

任 務		火災その他の災害による被害が少なくなる			
平成 16 年度 主要施策		基本的な業務である火災の消火、救急、救助及び火災予防を効率的に実施しあらゆる被害を軽減する。			
指標	延焼率（焼損棟数 / 建物火災件数） 救出活動時間（火災・交通事故） 応急手当普及率 出火率（火災件数 / 人口 × 10,000）	目標	過去 5 年間の 平均値未満 過去 5 年間の 平均値維持 8.7% 過去 5 年間の 平均値未満	平成 15 年度末 見込値	3.4% (H11～H15 平均) 1.4分 7.1% 4.6
				平成 14 年度 実績値	3.6% (H10～H14 平均) 1.4分 5.9% 4.6

【主な事業】

1. 消防車両整備事業

当初予算額： 267,000 千円

[事業概要]： 消防車両を計画的に更新し近代化を図り、消防活動を高度化・効率化して被害の軽減を図る。

(高所放水車(南) 分団消防車 5 台、水槽付消防ポンプ自動車(南))

2. 分団車庫整備事業

当初予算額： 24,600 千円

[事業概要]： 三重地区市民センター内の消防分団車庫(三重分団)を国道沿いに改築し、出動の円滑化を図るとともに、災害に対する機能の向上と消防団の活性化を図る。

3. 消防支援(予防)システム更新事業

当初予算額： 15,000千円

[事業概要]: 複雑化する防火対象物のデータ管理及び火災予防査察・違反処理業務への適切な情報支援を行い、これら業務の効率的な実施を図るため、消防支援（予防）システムの更新を図る。

4. 消防通信指令システム設計事業

当初予算額： 4,000千円

[事業概要]: 迅速的確な災害地点の決定、消防車両の的確な動態管理、出動隊への適切な支援情報を提供し消防活動の効率化を図るため消防指令システムを実施設計等に着手する。

平成16年度に基本・実施設計を行い平成18年度に更新を行なう。

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部 総務課 . 0593 - 56 - 2002】

任 務	大規模災害時の被害が軽減する				
平成 16 年度 主要施策	東海地震、東南海・南海地震の発生の切迫性が指摘されている中、自主防災組織等の「自助」、「共助」を高める支援を行なうとともに大規模地震に伴う火災時に効率的な消火活動が行なえるよう耐震性貯水槽等の水利確保を行なう。				
指標	地区防災組織の 結成数	目標	22 隊 / 27	平成 15 年度末 見込値	10 隊 / 27
				平成 14 年度 実績値	6 隊 / 27

【主な事業】

1. 自主防災組織等設置費補助事業

当初予算額： 2,200 千円

[事業概要]： 自治会単位の自主防災組織の結成等市民の自主的な取組みの促進をはじめ、既存自主防災組織の活性化のために資機材整備の助成を行い、「自助」、「共助」の力を高める。

2. 耐震性貯水槽整備事業

当初予算額： 26,900 千円

[事業概要]： 密集した地域を対象に耐震性貯水槽の設置を行うとともに消火栓等その他水利との二元化を図り、大規模地震時に発生が予想される火災の延焼阻止あるいは雑排水への活用等水利の確保に努める。(平成16年度 60t 1基、40t 2基)

3. 地震防災資機材整備事業

当初予算額： 2,848 千円

[事業概要]： 新たに消防署所に大規模地震災害時の市民による救出用の簡易資機材を配備するとともに、地域の消防分団に人命救出・救助資機材を配備し住民及び消防団

が救助活動のしやすい環境を整える。

消防署所配備資機材（チェンソー、ジャッキ、バール等の救助セット）

消防分団配備資機材（バール、斧、ハンマー、鋸）

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属：都市整備部 管理課 54 - 8210】

任 務	交通安全の啓発と安心事業を実施する。				
平成 16 年度 主要施策	交通安全教育・啓発活動を展開し、広範で効率的な交通安全諸対策を推進する。				
指標	交通事故件数	目標	11,000 件未満	平成 15 年度末 見込値	12,039 件
				平成 14 年度 実績値	11,807 件

【主な事業】

1. 交通安全啓発事業

当初予算額： 16,020 千円

[事業概要]： 子供・高齢者等交通弱者の交通安全確保を推進し、交通安全教育・啓発活動等交通安全諸対策を推進する。

2. 交通安全共済事業

当初予算額： 177,100 千円

[事業概要]： 交通事故によって被害を受けた市民を救済し、生活の安定と福祉の増進に寄与する。

基本目的2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標2-3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 市民部市民生活課 . 0593-54-8179】

任 務	安心して暮らせるまちづくりを支援する				
平成16年度 主要施策	「安全なまちづくり基本計画」に基づき、市と市民等が協働して地域における犯罪や事故の発生の防止に努めるとともに市民の安全意識の高揚を図り、その自主的な活動を促進する。 また、住民団体（自治会）が行なう防犯のための環境整備（防犯外灯の維持、新設）を推進するための助成を行なう。				
指標	情報提供回数	目標	35	平成15年度末 見込値	30
				平成14年度 実績値	26

【主な事業】

1. 安全なまちづくり推進協議会事業

当初予算額： 1,025千円

[事業概要]： 安全なまちづくり基本計画の策定（計画のPR等）及び安全なまちづくり推進協議会の運営にかかる事業。

2. 防犯外灯新設維持費補助事業

当初予算額： 63,177千円

[事業概要]： 自治会の行う防犯外灯の設置等及びその電気代を補助することにより、地域の防犯、安全面の充実を促進する。

3. 防犯協会補助事業

当初予算額： 3,569千円

[事業概要]： 犯罪のない明るい社会を創るため、住民の防犯意識を高め、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の推進を促し、もって地域の安全を図る。

4. 暴力追放三四地区市町民会議補助事業

当初予算額： 960千円

[事業概要]： 三四地区の住民が一体となって法と秩序を守り、明るく住みよい地域社会とするため、住民全ての勇気と力を結集して暴力追放のための運動を推進する。

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重される

【担当所属： 総務部人権センター . 0593 - 54 - 8293】

任 務		人権を理解し大切にできる市民と職員になる			
平成 16 年度 主要施策		よっかいち人権施策推進プランの策定 市民人権意識調査の実施			
指標	職員意識調査・ 市民意識調査の 結婚問題（同和 問題）の回答「祝 福する」の割合	目標	市民 50%	平成 15 年度末 見込値	職員 50%
				平成 14 年度 実績値	市民 28.8% 職員 38.4%

【主な事業】

1. 人権尊重都市宣言啓発事業

当初予算額： 6,441 千円

[事業概要]： 人権が尊重されるまちを目指して、人権を考える月間行事として市民参加による人権フェスティバル及び市民意識調査を実施する。

2. 人権啓発事業

当初予算額： 1,947 千円

[事業概要]： 人権施策推進プランを審議会に諮り、策定する。また、同推協・人権協への活動支援、人権啓発パンフレットの作成等により市民の人権意識の高揚を図る。

3. 人権学習センター運営事業

当初予算額： 3,388 千円

[事業概要]： 人権学習の場の提供及び人権啓発資料の貸し出しを始め市民との協働による展示や講演などを開催する。人権相談を実施する。

基本目的3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標3 - 1 一人ひとりの人権が尊重される

【担当所属： 保健福祉部同和課 . 0593 - 54 - 8156】

任 務		<ul style="list-style-type: none"> ・一般施策での適切な対応を図る ・隣保事業への参加人数を増やし、人権意識の向上を図る 			
平成16年度 主要施策		<ul style="list-style-type: none"> ・同和対策委員会答申に基づき、同和行政推進監を中心に各部課と協働し、一般施策としての同和行政の推進を図る。 ・隣保館運営審議会答申に基づき、隣保事業の見直し・充実を図り、地区内外住民の交流を促進する。 			
指標	四地区の施策 に関する苦情件 数	目標	H16から隣 保館における苦 情件数を把握す る。 9,270人	平成15年度末 見込値	- 8,870人
	隣保事業への 参加者数			平成14年度 実績値	- 8,024人

【主な事業】

1. 隣保事業

当初予算額： 9,408千円

[事業概要]： 同和対策委員会と隣保館運営審議会の両答申に基づき、福祉専門相談事業やカウンセリング研修事業、学識経験者の助言、「人権のまちづくり」モデル地区事業を新規事業として創設し、隣保事業の充実を図ることによって、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消を目指す。

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重される

【担当所属： 教育委員会 人権・同和教育課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 2 5 4】

任 務		学校や地域社会で人権教育を進め、市民の人権問題解決への行動意識を高める			
平成 16 年度 主要施策		学校人権教育リーダー育成事業 市民人権文化創造事業			
指標	市内の差別事象 発生件数	目標	0 (2 0 1 0 年)	平成 15 年度末 見込値	4
				平成 14 年度 実績値	1 1

【主な事業】

1 . 学校人権教育リーダー育成事業

当初予算額： 6 1 9 千円

[事業概要]： 学校教育における人権教育の充実及び質の向上を図るためカリキュラムの作成や研修の中心となる得る人材育成をめざした実践的な研修を行い、人権教育についての深い知識と実践力を備え、地域に根ざした指導者を養成する。

2 . 市民人権文化創造事業

当初予算額： 4 5 6 千円

[事業概要]： 市民による地域活動を促進するため、地域人権教育のリーダー的な地域人材の発掘と育成、リーダーや学習担当者が使いやすい地域に根ざした素材による教材づくり、同推協などの組織的な内容を含めたリーダーなどの活動し易い環境づくり、各種の問題点や見直しについて分析や提案を行い、今後の人権のまちづくりに役立てる。

基本目的3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標3-1 一人ひとりの人権が尊重される

【担当所属： 市民部女性課 . 54 - 8331】

任 務	男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、性別に関わりなくその個性と能力を發揮できる社会にすること				
平成16年度 主要施策	男女共同参画をさらに推進するため、条例のあり方の検討を行います。また、ファミリー・サポート・センター事業を市民運営で行います。				
指標	審議会等への 女性の登用率	目標	27.0%	平成15年度末 見込値	25.0%
				平成14年度 実績値	23.4%

【主な事業】

1. 女性行政事業

当初予算額： 1,539千円

[事業概要]： 男女共同参画について、協議会の専門部会を中心として条例のあり方を検討します。

2. ファミリー・サポート・センター事業

当初予算額： 8,513千円

[事業概要]： 新たに市民運営とし、市民団体との協働により、地域での子育て支援を行います。

3. 女性センター事業

当初予算額： 5,639千円

[事業概要]： 女性のエンパワーメント（社会的に力をつけること）を高める講座等を開催します。

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

【担当所属： 市民部市民生活課 . 5 4 - 8 1 4 6】

任 務	市民とのコミュニケーションを図り、地域社会づくりを推進する				
平成 16 年度 主要施策	市民がその個性と能力を發揮し、安心して暮らせる社会づくりをめざす				
指標	地域社会づくり事業数	目標	4 0 0	平成 15 年度末 見込値	3 8 1
				平成 14 年度 実績値	3 0 0

【主な事業】

1. 個性あるまちづくり支援事業

当初予算額： 10,000 千円

[事業概要]: 地域社会づくり総合事業費補助金の特別枠。個性と魅力ある、いきいきとした地域社会づくりの先駆的、モデル的事業を推進するための支援を行う。

2. 地区市民センター住民運営推進事業費

当初予算額： 12,000 千円

[事業概要]: 地域の独創性と創意工夫を取り入れた地区市民センターの運営を行うために、地域のことを一番よくわかっている地域の人材を活用する。

今後、地区市民センターの管理運営や講座事業を住民で実施していただくために、従来の公民館事業を見直して、まちづくりの人材養成につながるような講座を中心に実施していく。

3. 市民活動センター運営事業

当初予算額： 8,537 千円

[事業概要]: 協働のパートナーとして、市民活動団体が発展するよう側面的な支援を行う。

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる。

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

【担当所属： 都市整備部都市計画課 . 5 4 - 8 1 9 4】

任 務		市民との適切な役割分担の基に、地域の特性を活かしたまちづくりを進める			
平成 16 年度 主要施策		市民自らが行うまちづくりが進むよう、市民まちづくり活動への支援、市民の手による緑化事業や里山保全活動団体への支援、市民運行バスへの支援等を行う。			
指標	地域まちづくり 構想策定プロ ック数	目標	3ブロック地区 (平成17年 度)	平成 15 年度末 見込値	4 地区でまち づくり検討会 を実施
				平成 14 年度 実績値	

【主な事業】

1. まちづくり活動支援事業費

当初予算額： 2,000千円

[事業概要]: 市民が主体となって、地域の土地利用や既存ストックの活用など自らの地域の将来像を描き、その実現のために必要な事業や地区計画など地域のルールづくりを策定しようとする際に、まちづくり専門家を派遣するなど、必要な支援を行う。

2. 里山保全事業

当初予算額： 1,000千円

[事業概要]: 市民と行政との協働により緑を守り育てるため、里山の維持・保全活動を行う市民団体に対し活動支援を行う。

3. 市民運行バス支援事業費

当初予算額： 3,600千円

[事業概要]: 垂坂地区においてNPOが運行している「生活バス四日市」に対して運行に係る経費の一部を補助する。

基本目的4 多くの人が働ける場が増える

行動目標4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

【担当所属： 商工農水部商工課 . 0593 - 54 - 8175】

任 務	民間事業者が積極的に投資できる環境が整う				
平成16年度 主要施策	本市が有する産業インフラや優れた人材・技術を活用し、新たな技術の研究開発や都市型産業などの創業に対する支援等を行い、産業の高度化を図る				
指標	法人市民税 + 償却資産税	目 標	14,000,000 千円 (平成17年度)	平成15年度末 見込値	12,976,600 千円
				平成14年度 実績値	12,274,959 千円

【主な事業】

1. 企業立地奨励金交付事業

当初予算額： 430,000千円

[事業概要]： 臨海部工業地帯をはじめとした既存企業の新規設備投資の誘発や新規立地企業の誘致を積極的に進めることで、本市産業の活性化を図る。

2. 民間研究所立地奨励制度

当初予算額： 150,000千円

[事業概要]： 高付加価値化や新たな産業分野へ展開していくための研究開発を行う事業者を支援し、本市の産業の持続的発展を図る。

3. 燃料電池実証試験奨励制度

当初予算額： 32,000千円

[事業概要]： 燃料電池の実証試験を行う事業者を支援し、技術集積活用型産業再生特区計画に掲げる燃料電池関連産業の集積を図り、産業の発展・高度化をめざす。

4. 中心市街地活性化促進奨励制度

当初予算額： 100,000千円

[事業概要]： 四日市市中心市街地活性化基本計画で定めた区域内で集客交流に寄与する施設整備に奨励金を交付することで中心市街地の活性化を図る。

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

【担当所属： 市長公室政策課 . 0593 - 54 - 8112】

任 務	産業構造の高度化を促進する				
平成 16 年度 主要施策	四日市港における物流機能の充実を促進するとともに、鈴鹿山麓リサーチパークにおいて研究開発機能などの拠点づくりを進める。				
指標	コンテナ貨物取 り扱い量 (歴 年)	目 標	2 6 0 万 ト ン	平成 15 年度末 見込値	2 3 8 万 ト ン
				平成 14 年度 実績値	2 1 5 万 ト ン

【主な事業】

1 . 四日市港管理組合負担金

当初予算額： 1 , 4 6 7 , 9 3 0 千円

[事業概要] : 霞ヶ浦北埠頭国際海上コンテナターミナルの平成 17 年度供用開始に向け - 14m 岸壁、泊地及び背後地等の整備推進、荷役機械の建設を図るとともに、国際条約に基づくテロ対策のための保安施設整備を行い、中枢国際港湾として一層の機能の充実と基本的要件の確保を行う。また、霞ヶ浦北埠頭内貿岸壁の整備完了、富田地区等の護岸補強及び富双緑地の整備推進など港湾施設の充実を進める。

2 . 鈴鹿山麓研究学園都市建設(一次)事業費負担金

当初予算額： 8 6 3 , 1 0 0 千円

[事業概要] : 鈴鹿山麓リサーチパーク 1 次開発に係る用地費及び工事費などの事業費を四日市市土地開発公社へ負担する。

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農林水産課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 8 0】

任 務		農業の担い手を維持する 農地の保全・有効活用を図る			
平成 16 年度 主要施策		四日市の農業は、農産物価格の低迷や農業従事者の減少や高齢化が進むなど、厳しい課題に直面している。しかし、四日市市民の食糧は四日市の農地から供給するという基本に立ち返り、農業の担い手の育成確保や農地の保全・有効活用を図る。			
指標	農家戸数 農用地区域面積	目標	5 , 4 6 0 戸 3 , 8 1 8 ha	平成 15 年度末 見込値	5 , 4 6 0 戸 3 , 8 2 0 ha
				平成 14 年度 実績値	5 , 4 6 0 戸 3 , 8 2 2 ha

【主な事業】

四日市農業再生事業

1 . 農業経営基盤支援事業

当初予算額： 3 , 7 0 0 千円

[事業概要]： 四日市の農業を担う認定農業者の農業経営基盤の強化を図るため、直売施設の整備、農地等の利用集積を図る。

「農業経営基盤支援事業」認定農業者が自ら行う直販施設整備、生産者が直接販売するためのホームページの立ち上げに対し、助成を行う。(2 , 0 0 0 千円) また、営農組織、認定農業者の法人化を支援する。(6 0 0 千円)

「農用地利用集積事業」認定農業者への農用地の利用集積を図るため、農地の交換・分合を推進する。(6 0 0 千円) また、農業生産用施設底地等の取得のための支援を行う。(5 0 0 千円)

2 . 新規就農支援事業

当初予算額： 2 , 3 0 0 千円

[事業概要]： 四日市の農業の担い手を育成確保するため、新規に就農希望者を支援する。

「新規就農者支援事業」新規に就農を志す農業者の初期投資に対して支援を行う。
(2 , 0 0 0 千円)

「新規就農技術支援事業」新規就農を希望する者の農業技術の学習、訓練の場を提供し
就農を支援する。(3 0 0 千円)(農業センター)

3 . 地産地消推進事業

当初予算額： 1 , 8 0 0 千円

[事業概要] : 四日市地域で採れた産品を新鮮・安全・安心をキーワードにして、地
域消費を推進する「地産地消」を推進するため下記の事業に取り組む。

「地産地消推進事業」四日市市のホームページで産品の紹介、農家庭先直販情報の提
供、市内地産紹介バスツアー、農業体験研修の実施。(8 0 0 千円)

「無農薬無化学肥料栽培推進事業」無農薬栽培等の付加価値の高い農産物の生産を奨
励するため、試行段階として実証圃を設置する。(3 0 0 千円)

「大豆特別栽培推進事業費補助金」収量も少なく、単価も安い大豆の定着化を図るた
め、付加価値の高い特別栽培を推進し、農業経営の安定と、消費者の食の安全安心ニ
ーズに対応する。(2 0 0 千円)

「新規作物開発栽培試験事業」新規作物として有望な作目・品種の試験栽培を行い、
農家への普及を目指す。(5 0 0 千円)(農業センター)

4 . 遊休農地対策事業

当初予算額： 2 , 2 0 0 千円

[事業概要] : 農地の利用実態や、農家の営農についての意向調査を行い、農地を借り
たい人・貸したい人を登録し、両者を結びつけることにより、意欲のある担い手への農
地の集積を図る。また、NPOと協働し、農家の高齢化等に伴う労働力不足に対応する
ため、農作業をサポートできる人材の育成や組織化、農地の有効活用等について調査研
究することにより、農地の遊休化の防止に資する。

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属：商工農水部農村整備課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 8 4】

任 務		農業の生産基盤（ほ場、用排水路、農道等）を整備する			
平成 16 年度 主要施策		土地改良事業の推進 札幌地区ほ場整備、県単、市単土地改良等 三重用水関連事業の推進 三重用水事業償還等 農地、農業施設の防災対策 市単農地防災事業、県営河川対応事業			
指標	基盤整備済面積	目標	A = 2,135.1ha	平成 15 年度末 見込値	A=2,135.1ha
				平成 14 年度 実績値	A = 2,134.4ha

【主な事業】

1 . 受託ほ場整備事業（札幌）

当初予算額： 2 , 7 2 0 千円

[事業概要]: 暗渠排水工 L=9 0 0 m

2 . 三重用水事業償還金

三重用水土地改良区負担金

当初予算額： 2 9 4 , 0 9 5 千円

5 3 , 2 0 0 千円

[事業概要]: 三重用水建設事業償還金（H 2 9 まで） 水資源機構、土地改良区
施設維持管理費負担金

3 . 市単農地防災事業（ため池）

当初予算額： 4 , 0 0 0 千円

[事業概要]: 平谷ため池 張ブロック工 L = 2 0 m A = 1 3 0 m²

基本目的4 多くの人が働ける場が増える

行動目標4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属：商工農水部農村整備課 . 0593 - 54 - 8184】

任 務	漁業の生産基盤（漁港施設、港湾海岸施設等）を整備する				
平成16年度 主要施策	漁港施設の整備 地域水産物供給基盤整備事業（磯津南防波堤） 漁港海岸の整備 磯津漁港海岸保全整備事業				
指標	水揚げ量	目標	8,000 t	平成15年度末 見込値	6,000 t
				平成14年度 実績値	11,621 t

【主な事業】

1. 地域水産物供給基盤整備事業

当初予算額：37,800千円

[事業概要]：磯津漁港南防波堤 基礎・堤体・上部工 L = 10m

2. 磯津漁港海岸保全整備事業

当初予算額：10,000千円

[事業概要]：調査・実施設計 一式、離岸堤ブロック製作 一式

基本目的4 多くの人が働ける場が増える

行動目標4-2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部食肉センター食肉市場 . 0593 - 53 - 0209】

任 務		市場取扱量を安定させる			
平成16年度 主要施策		食肉の安定供給に資するため、適切な施設の整備、保守点検、修繕や施設管理業務委託を実施することにより、効率的な施設運営を行う。			
指標	市場取扱率 (上場頭数 /と畜頭数) 牛 豚	目標	40.0% 99.0%	平成15年度末 見込値	36.0% 98.9%
				平成14年度 実績値	35.2% 98.9%

【主な事業】

1. 食肉センター食肉市場施設整備事業

当初予算額： 83,685千円

[事業概要]： 施設稼動に支障をきたさないように、年次計画を立てて、老朽化に伴う主要施設の更新を効率的に実施するとともに、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境の確立をめざす。整備内容は、電気設備、汚水処理設備の更新、と畜機器設備更新及び設置、トレーサビリティ対応機器設置を計画している。

基本目的5 市民が健康に生活できる

行動目標5-1 市民が生涯を通じて健康づくりに取り組む

【担当所属： 保健福祉部保健センター . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 2 8 1】

任 務		市民の健康づくりをサポートする			
平成16年度 主要施策		人口の高齢化、少子化に伴い、母子保健、健康増進、生活習慣病予防、介護予防などの保健需要が増大し、また多様化していることから、福祉、医療など関係機関との連携も図りながら、市民の健康づくりのための保健事業を行い、生涯を通じた健康づくりの体制を充実する。			
指標	基本健康診査 受診者数（40 歳以上）	目標	40,000人 95.0%	平成15年度末 見込値	40,322人 95.0%
	乳幼児健康診 査（1.6歳）受診 率			平成14年度 実績値	38,246人 95.5%

【主な事業】

1. ヘルスアップ事業

当初予算額： 31,700千円

[事業概要]： 厚生労働省の指定を受け、生活習慣の改善に重点を置いた健康づくり事業として、三重北勢健康増進センターを中心に 肥満 高脂血症 糖尿病 主に高齢期における運動不足からくる体力低下、下肢筋力低下の4コース各50名、計200名を対象として個別健康プログラムを開発・実施し、大学評価チームの第三者評価を受ける。

その効果を科学的に分析、評価することによって、より有効な市民健康づくり支援プログラムの作成や実践方法の確立を目指すものである。実施期間は平成16年度から18年度。

2. 基本健康診査事業

当初予算額： 444,008千円

[事業概要]： 老人保健法に基づき、高血圧、肝疾患、貧血、心疾患などの生活習慣病の早期発見、早期治療を目的として実施する。

また、新規に歯周病検診を実施する。(対象年齢：40歳・50歳)

3. がん検診事業

当初予算額： 174,095千円

[事業概要]： 「がん予防重点健康教育およびがん検診実施の指針」に基づき、がんの早期発見、早期治療を目的として実施する。

4. 予防接種事業

当初予算額： 315,939千円

[事業概要]： 市民を伝染病から守り、伝染病にかからないようにするための十分な免疫をつけるために、予防接種法に定められた予防接種を行う。

5. 健康増進事業

当初予算額： 51,344千円

[事業概要]： 健康度測定、総合体力測定、運動実践指導等の事業を実施する。

基本目的5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が生涯を通じて健康づくりに取り組む

【担当所属： 環境部環境保全課 . 0593 - 54 - 8278】

任 務	公害健康被害者が自立・安心して生活ができるようにする。				
平成16年度 主要施策	公害健康被害認定患者の等級の認定、保健福祉事業及び予防事業を実施する。				
指標	不服申し立て 件数	目標	0件	平成15年度末 見込値	0件
				平成14年度 実績値	0件

【主な事業】

1. 公害健康被害補償給付事業

当初予算額： 755,162千円

[事業概要]： 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、医療費、障害補償費、遺族補償費等、被認定者に対する補償給付を行う。

2. 公害保健福祉事業

当初予算額： 2,834千円

[事業概要]： 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者の健康の保持、増進に必要な福祉事業を行う。

3. 環境保健健康診査事業

当初予算額： 1,831千円

[事業概要]： 乳幼児を対象に問診、健診を行い、発症予防・防止のため、適切な指導を行うことにより、気管支ぜん息等の発症の未然防止を図る。

基本目的5 市民が健康に生活できる

行動目標5-2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 市立四日市病院 総務課 . 54 - 1111】

任 務		中核的医療機関として地域住民への安心できる医療を提供する			
平成16年度 主要施策		市民から信頼される患者本位の質の高い医療を提供するため、本年度は、新病棟の増築及び既設病棟の改修計画策定に着手するとともに、電子カルテシステムの導入に向け、各部門の業務運用の整理並びにシステムの基本計画書の作成に取りかかる。また、引き続き病院設備の耐震対策を実施するとともに高度医療への対応のため医療機器の整備更新を行なう。			
指標	病床利用率 平均在院日数	目標	89%以上 14日以下	平成15年度末 見込値	88.2%以上 14.4日以下
				平成14年度 実績値	90.2% 16.9日

【主な事業】

1. 新病棟増築・既設病棟改修事業

当初予算額： 173,602千円

[事業概要]： 療養環境の改善等を図るため、新病棟の増築及び既設病棟の改修事業に着手する。本年度は初年度として、基本設計及び実施設計の業務委託を実施する。また、増築に際し移設する必要のある託児所について、用地の取得及び造成を行うとともに、移設工事に係る実施設計等の業務委託を実施する。

2. 電子カルテシステム整備事業

当初予算額： 8,000千円

[事業概要]： 電子カルテシステムの開発に着手するにあたり、本年度は各部門での業務運用を調査し、問題点や課題等を整理すると共にシステムの基本計画書の作成を業務委託する。

3. 病院施設耐震対策事業

当初予算額： 35,007千円

[事業概要]： 病院施設本体に続いて設備の耐震化を進めているが、本年度は給水設備（高架水槽）の耐震化工事を実施する。

4 . 医療機器整備事業

当初予算額： 499,000千円

[事業概要]： 医療の高度化、安全性の向上のため、本年度は、多目的デジタルX線テレビ装置、人工心肺装置等の更新等を行う。

基本目的5 市民が健康に生活できる

行動目標5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 保健福祉部保健センター . 0593 - 54 - 8281】

任 務		応急診療所を通じて休日・夜間に医療の提供をする。			
平成16年度 主要施策		救急医療の確保を図るため、応急診療所の運営並びに救急医療情報提供システム、二次救急医療体制の適正な運用を行う。			
指標	応急診療所 (一次救急)利 用者数 救急医療情報 提供件数(1市 3町)	目標	4,426人 2,000件+イ ンターネット検 索	平成15年度末 見込値	4,349人 3,300件
				平成14年度 実績値	4,273人 5,017件

【主な事業】

1. 応急診療所管理運営費

当初予算額： 60,629千円

[事業概要]: 応急診療所の運営

2. 歯科医療センター管理運営費

当初予算額： 50,351千円

[事業概要]: 歯科医療センターの運営

3. 病院群輪番制運営費補助金

当初予算額： 18,997千円

[事業概要]: 病院群輪番制病院への事業補助

4. 救急医療情報システム運営費負担金

当初予算額： 3,584千円

[事業概要]: 救急医療情報システム運営費負担金

基本目的5 市民が健康に生活できる

行動目標5-2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 市民部保険年金課 . 0593 - 54 - 8158】

任 務	健康保険事業を実施することにより社会保障の向上を図る。				
平成16年度 主要施策	万一の病気の際にも多大な経済的負担をなくし、安心して生活できるよう、疾病予防活動である保健事業を推進し医療費の抑制につなげる。				
指標	国保特別会計単年度 経常収支率 (支出に対する国庫 補助や保険料などの 収入の割合)	目標	96.0%	平成15年度末 見込値	94.1%
				平成14年度 実績値	98.4%

【主な事業】

1. 国保総合検診事業

当初予算額： 21,637千円

[事業概要]: 疾病予防活動である保健事業は医療費抑制につながる重要な事業である。平成15年度には、人間ドックと基本健康診査の共通項目を整理統合したが、平成16年度には「国保総合検診事業」として検査項目を精査し、基本健康診査・各種ガン検診に追加して受診者の増加をはかる。

2. ヘルスアップモデル事業

当初予算額： 30,000千円

[事業概要]: 生活習慣病の改善を目的に生活習慣病予備軍に対する個別支援プログラムを開発・実施し、事業の分析評価を受け、効果的なプログラムを確立していく。全額国庫補助を受けて保健センターへ委託する。

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-1 地域で福祉活動が活発に展開される

【担当所属： 保健福祉部 保健福祉課 . 0593-54-8163】

任 務		市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに地域福祉を充実させる。			
平成16年度 主要施策		市社会福祉協議会、民生委員・児童委員、シルバー人材センター、保護司会等の関係団体へ補助することを通して、その活動を支援し、連携を図ることによって、地域住民や関係者の積極的な参加や協力を得て、地域福祉の推進・向上を図る。			
指標	ボランティア 団体・個人ボラ ンティアの活動 回数（社協コー ディネート数） 民生委員一人 あたりの活動日 数率/365日	目標	180回 40.00%	平成15年度末 見込値	170回 40.00%
				平成14年度 実績値	165回 38.90%

【主な事業】

1. ふれあいのまちづくり事業

当初予算額： 9,380千円

[事業概要]： 地域福祉の推進のために、市社会福祉協議会への事業費等の補助を通して、地区社会福祉協議会への支援、民生委員・児童委員活動の支援、啓発活動などを行う。

2. 地域福祉計画推進事業

当初予算額： 1,617千円

[事業概要]： 四日市市地域福祉計画に基づき、市社会福祉協議会等と連携し、市民、事業者、行政の協働のもとに地域福祉を推進していく。

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-2 経済的に困窮している市民が自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 保健福祉課 . 0593-54-8163】

任 務		福祉対象者に各種手当給付、福祉医療助成の事業を行うことにより、経済的基盤を安定させる。			
平成16年度 主要施策		児童手当・児童扶養手当等の各種手当の給付及び乳幼児医療費助成等の各種医療費助成を行うことにより、子育て、障害者、高齢者を支援し、福祉対象者の経済的負担を軽減して福祉の増進を図る。			
指標	手当等実受給者数	目標	24,509人	平成15年度末 見込値	19,440人
	医療費助成等 受給資格者数		53,387人		平成14年度 実績値

【主な事業】

1. 児童手当の支給事業

当初予算額： 1,484,900千円

[事業概要]： 児童手当法に基づき、6歳到達後最初の3月末まで（就学前）の間にある児童を養育している方で、前年の所得が一定額以下の人に支給する。ただし、16年度よりその年齢を3歳拡大して9歳到達後最初の3月末まで（小学校第3学年）になる予定である。

2. 児童扶養手当の支給事業

当初予算額： 940,360千円

[事業概要]： 児童扶養手当法に基づき、父母の離婚等により父と生計をともにしていない母子家庭等の18歳到達後最初の3月末までの児童の母または養育者で、前年の所得が一定額以下の人に、所得に応じて支給する。

3. 不妊治療医療費助成事業

当初予算額： 10,000千円

[事業概要]： 不妊治療を行っている夫婦で、住民登録（外国人登録）があり、医療保険加入者に1年間10万円を限度に治療費の自己負担額の1/2を助成する。（申請は年1回で2回まで）

4．乳幼児医療費助成事業

当初予算額： 301,668千円

[事業概要]： 4歳に満たない者で、扶養義務者の前年の所得が規則で定める額を超えず、医療保険加入者に対し、医療費を助成する。または、就学前の者で、扶養義務者の前年の所得が規則で定める額を超えず、医療保険加入者に対し、入院医療費を助成する。

5．心身障害者医療費助成事業

当初予算額： 543,039千円

[事業概要]： 身体障害者手帳1・2・3級又はIQ70以下の心身障害者で、本人、本人の配偶者又は扶養義務者の前年の所得が規則で定める額を超えず、医療保険加入者に対し、医療費を助成する。

6．一人親家庭等医療費助成事業

当初予算額： 106,242千円

[事業概要]： 18歳未満の子どもを扶養している母子家庭の母親、父子家庭の父親と18歳未満の子ども、父母のない児童で、本人又は扶養義務者の前年の所得が規則で定める額を超えず、医療保険加入者に対し医療費を助成する。

7．老人保健医療事業

当初予算額： 19,171,300千円（特別会計）

[事業概要]： 75歳以上の者、昭和7年9月30日以前に生れた者、65歳以上で一定の障害のある者で医療保険加入者に対して老人保健の医療等を実施する。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 経済的に困窮している市民が自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部保護課 . 0593 - 54 - 8165】

任 務		適正な保護を実施する			
平成 16 年度 主要施策		低所得世帯の生活保護相談件数が急増しており、それに適切に対応すると同時に、生活保護に陥る前の初期の段階における相談支援体制の整備が必要な状況にあるため、平成 16 年度にそれに当たる相談専門職（嘱託）1 名等の配置を計画している。			
指標	実態把握率（実施件数の年間訪問計画数に占める割合）	目標	92.9%	平成 15 年度末 見込値	92.9%
				平成 14 年度 実績値	92.9%

【主な事業】

1. 扶助費

当初予算額： 4,364,230 千円

[事業概要]： 生活保護法に基づき、国の定める最低基準の生活を維持できない世帯に対して、生活の扶助を行う。併せて、世帯の自立助長への促進と生活指導を行う。

2. 法外扶助費

当初予算額： 28,800 千円

[事業概要]： 生活保護世帯に対して、生活意欲を高め、自立助長を促進するために、当市単独で、夏季・歳末見舞金、小・中・高校入学支度金、就職支度金、学生服購入等の援護を実施する。

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-2 経済的に困窮している市民が自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部児童福祉課 . 0593-54-8173】

任 務		母子家庭及び寡婦が安定した生活を確保する。			
平成16年度 主要施策		母子生活支援施設の機能を活用し、母子生活支援施設の保育室に保育士を配置し、地域で生活する母子家庭等の児童に対し保育サービスを提供することにより、その保護者の就業による自立を支援する。 母子自立支援員の充実、母子福祉協力員の配置などにより、相談機能を強化し、母子家庭の生活の安定と自立を促進するため相談事業や技能習得のための講座を開催する。			
指標	母子家庭の生活 保護受給世帯数	目標	150世帯	平成15年度末 見込値	165世帯
				平成14年度 実績値	155世帯

【主な事業】

1. 母子生活支援施設保育機能強化事業

当初予算額： 4,731千円

[事業概要]： 母子生活支援施設（社会福祉法人四日市厚生会母子生活支援施設「菜の花苑」）の機能を活用し、母子生活支援施設の保育室に保育士を配置し、地域で生活する母子家庭等の児童に対し保育サービスを提供することにより、その保護者の就業による自立を支援する。

2. 母子生活支援事業

当初予算額： 58,100千円

[事業概要]： 生活に支援の必要な母子及びその児童を母子生活支援施設に保護し、母子家庭の自立促進を図る

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-2 経済的に困窮している市民が自立した生活を送れる

【担当所属： 都市整備部市営住宅課 . 54 - 8219】

任 務		社会ニーズに対応した市営住宅を整備する			
平成16年度 主要施策		老朽市営住宅の建替えや既存住宅の改善により、社会ニーズに対応した市営住宅の整備を推進する。			
指標	社会ニーズに対応した市営住宅数	目標 (H18)	新耐震基準適合住宅数 2,086戸 高齢者対応住宅数 229戸 身体障害者対応住宅数 38戸	平成15年度末 見込値	耐震 1,854戸 高齢者 100戸 障害者 32戸
				平成14年度 実績値	耐震 1,854戸 高齢者 96戸 障害者 31戸

【主な事業】

1. 大瀬古新町市営住宅建設事業

当初予算額： 976,630千円

[事業概要]： 老朽市営住宅の建替え及び余剰地へ地域の核となる共同施設と民間住宅を配置することにより、高齢化への対応及び世代間交流に配慮したまちづくりをめざす。また、民間の経営能力、技術力及び公営住宅制度を活用したPFI的手法により、建設費や維持管理費用等の低減を図る。本年度は1期工区2棟80戸及び集会所等を整備し、現大瀬古新町団地全入居者及び現永宮町団地入居者の約半数が移転する。

2. 市営住宅耐震補強事業

当初予算額： 42,000千円

[事業概要]： 耐震診断により、安全性の高い基準を満たすために耐震補強が必要とされた住宅のうち、長期使用中層耐火構造の住宅に対し耐震補強を行う。対象団地は茂福団地で、本年度は1棟32戸を補強する。

3. 高齢者・障害者向け改善事業

当初予算額： 9,000千円

[事業概要]： 既存住宅のうち、高齢者や障害者が利用しやすい簡易耐火構造平屋建住宅等を改良し供給する。本年度は高齢者向け4戸、障害者向け1戸を改善する。

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-3 高齢者が健康で安心と生きがいのある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 介護・高齢福祉課 . 0593 - 54 - 8425】

任 務	高齢者が自立した生活を送れるよう支援する。				
平成16年度 主要施策	介護等が必要になっても、地域で自立した生活を送れるよう福祉サービスの充実に努める。				
指標	介護保険制度の 居宅サービス区 分支給限度額に 対する利用率	目標	49.03%	平成15年度末 見込値	47.03%
				平成14年度 実績値	46.42%

【主な事業】

1. 介護保険事業

当初予算額： 11,618,000千円

【事業概要】： 高齢者が要介護状態になっても、介護保険のサービスを利用し、安心して生活できるよう介護保険事業を行う。

2. 在宅介護支援センター事業

当初予算額： 139,198千円

【事業概要】： 在宅の高齢者及び家族の総合相談窓口として各種の介護相談の他、高齢者の介護予防、生活支援サービスの調整、ボランティアの育成支援などの事業を行う。

3. 訪問給食事業

当初予算額： 88,823千円

【事業概要】： 調理が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者などに、月曜日から土曜日まで昼食・夕食を配食し、食の確保だけでなく見守り機能を果たすことで在宅生活を支援する。

4．おむつ支給事業

当初予算額： 85,187千円

[事業概要]： 在宅で常時おむつが必要な要介護3・4・5の高齢者等に対して、月額7500円を限度におむつ引換券を支給する。

5．住宅改造費補助事業

当初予算額： 14,942千円

[事業概要]： 所得税非課税世帯で介護が必要な高齢者などを支援するためにトイレの洋式化、段差解消などの住宅を改造する経費の一部を助成する。

6．特別養護老人ホーム施設整備推進事業

当初予算額： 44,049千円

[事業概要]： 特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して、整備後にその施設整備費の一部を分割交付方式により補助する。

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-3 高齢者が健康で安心と生きがいのある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 介護・高齢福祉課 . 0593-54-8425】

任 務	元気な高齢者が、自分の能力を活かした社会活動ができるように支援する。				
平成16年度 主要施策	高齢者が地域で気軽に集える場「ふれあいいいききサロン」や「老人クラブ」等の活動を支援し、元気な高齢者が社会活動を行う機会を増やすことで、「介護予防の充実」に努める。				
指標	要介護認定率	目標	15.5%	平成15年度末 見込値	15.14%
				平成14年度 実績値	14.07%

【主な事業】

1. ふれあいいいききサロン設立補助事業

当初予算額： 5,000千円

[事業概要]： 高齢者が地域で気軽に集える場「ふれあいいいききサロン」を設立する場合、設立に必要な民家改修費等の一部を補助する。

2. 後期高齢者社会参加促進事業

当初予算額： 15,000千円

[事業概要]： 「ふれあいいいききサロン」等の運営費の一部を補助する。

3. 老人クラブ運営費補助事業

当初予算額： 14,629千円

[事業概要]： 老人クラブに対して運営費の一部を助成する。

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-3 高齢者が健康で安心と生きがいのある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 寿楽園 . 0593 - 45 - 0208】

任 務	入所者が安心して快適な生活を送ることができる養護老人ホームを運営する。				
平成16年度 主要施策	原則として65歳以上の低所得かつ心身の虚弱な高齢者が、施設において健康で安定した暮らしができるようにする。				
指標	入所者数 ショートステ ィ利用延べ日数	目標	月平均 119.0人 年間760日	平成15年度末 見込値	119.5人 780日
				平成14年度 実績値	119.4人 755日

【主な事業】

1. 嘱託医師報酬事業

当初予算額： 2,592千円

【事業概要】： 入所者の健康管理のため、非常勤嘱託医師による週1回の定期診察や緊急時の往診、定期健康診査等を行う。

2. 寿楽園入所者関係経費事業

当初予算額： 12,873千円

【事業概要】： 入所者の基本健康診査・結核検診やMRSA等の検査委託料及び小遣い費、入院日用品費等の扶助費を支給する。

3. 寿楽園管理運営費事業

当初予算額： 43,962千円

【事業概要】： 各種施設設備の保守点検、清掃委託事業、介護員・管理宿直臨時職員の見金、光熱水費、施設修繕料等の支出。

4. 給食業務外部委託事業

当初予算額： 59,794千円

[事業概要]: 入所者及び職員の一般給食・行事給食を外部業者に委託する経費。

5 . 寿楽園施設整備事業

当初予算額： 1 , 4 6 0 千円

[事業概要]: 衛生管理の観点から老朽化した厨房の天井、壁面の補修工事を行う。

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 市民部保険年金課 . 0593 - 54 - 8158】

任 務	無年金者をなくし、全ての市民が安心して老後の生活が送れる。				
平成16年度 主要施策	第1号被保険者に係る各種届出、申請、裁定請求を円滑に行えるように支援する。				
指標	社会保険事務所への 報告数	目標	30,000件	平成15年度末 見込値	30,000件
				平成14年度 実績値	27,887件

【主な事業】

1. 国民年金一般経費

当初予算額： 10,049千円

[事業概要]： 公的年金の安定的な運営を図るため、国民年金制度の長期的安定と無年金者の発生を防ぎ年金受給権の確保を促すための経費。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 保健福祉部障害福祉課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 7 1】

任 務		障害のある人の自立と、社会参加を促進する			
平成 16 年度 主要施策		障害のある人の社会参加や、雇用・就労の場の整備・充実を図るとともに、在宅福祉サービス等を充実することにより、自立と社会参加を促進する。			
指標	ホームヘルパ ー訪問時間数	目標	26,147 時間	平成 15 年度末 見込値	23,875 時間
	ガイドヘルパ ー利用回数		2,013 回		1,950 回
	通所施設数 (市内)		2 7 施設	平成 14 年度 実績値	2 5 施設
					23,198 時間
					1,887 回
					2 3 施設

【主な事業】

1 . 心身障害者小規模作業所整備事業

当初予算額： 2 , 8 0 6 千円

[事業概要]： 新たな小規模作業所の施設整備に要する経費の一部を補助し、障害者の社会参加や就労の場を確保する。

2 . 身体障害者療護施設整備事業

当初予算額： 1 0 , 0 0 0 千円

[事業概要]： 身体障害者療護施設エビノ園の老朽化や居室の個室化を行う大規模修繕経費の一部を補助し、入所者の生活環境の改善を支援する。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 保健福祉部あけぼの学園 . 0593-22-2714】

任 務		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害を持つ乳幼児の早期療育を行う。 ・ 保護者の相談・援助を行う。 			
平成 16 年度 主要施策		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害を持つ乳幼児の保育園・幼稚園での統合保育に向けて前段階の保育・療育を行います。 ・ 保護者に対して適切な相談・援助を行いません。 			
指標	発達目標達成児 の比率 保護者の満足度	目標	20% 70%	平成 15 年度末 見込値	20% 70%
				平成 14 年度 実績値	15% 未実施

【主な事業】

1. あけぼの学園（通園部）事業

当初予算額： 15,379千円

[事業概要]: あけぼの学園通園部の措置児童（定員50名、おおむね0～3歳児）に対する治療保育に係る管理運営費

2. あけぼの学園(療育部)事業

当初予算額： 7,860千円

[事業概要]: あけぼの学園療育部の児童デイサービス事業（1日利用定員20名、おおむね0～3歳児）に対する治療保育に係る管理運営費

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会教育総務課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 2 3 7】

任 務		私立学校の教育条件の維持向上および経営の健全化を支援する			
平成 16 年度 主要施策		私立学校等への運営費等の助成及び幼稚園児の保護者へ保育料を補助			
指標	対象学校数、対象生徒数、官民保育料保護者負担分格差	目標	8 校 2,500 人 官民保育料保護者負担分格差縮減	平成 15 年度末 見込値	8 校 2,497 人 78,100 円
				平成 14 年度 実績値	8 校 2,401 人 77,700 円

【主な事業】

1 . 私立学校等運営費補助金

当初予算額： 11,578 千円

[事業概要]： 私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高めるため、私立小・中・高等学校等（市内 6 校及び市外 2 校）等へ運営費を補助する。

2 . 私立幼稚園保育料補助金

当初予算額： 18,872 千円

[事業概要]： 幼稚園教育の振興に資するため、市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、保育料を補助する。

3 . 私立幼稚園就園奨励費補助金

当初予算額： 151,203 千円

[事業概要]： 幼稚園教育の振興に資するため、市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、世帯の経済状況に応じ、保育料を補助する。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会教育総務課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 2 3 7】

任 務	学生、生徒が経済的理由により、修学困難とならないよう学資の貸与を行う				
平成 16 年度 主要施策	高校生、大学生、専修学校生等への奨学資金の貸与と海外留学生への奨学資金給付				
指標	支給対象者数	目標	1 3 5 人	平成 15 年度末 見込値	1 2 9 人
				平成 14 年度 実績値	1 0 6 人

【主な事業】

1 . 四日市市奨学会奨学資金

当初予算額： 1 5 , 2 7 3 千円

[事業概要]： 経済的理由により修学が困難な生徒及び学生に対して奨学資金の貸与を行う。

2 . 四日市市科学教育奨学資金

当初予算額： 3 0 0 千円

[事業概要]： 海外で理科系学問を学ぶ人材の支援・育成を図り、科学教育の振興のため、奨学資金の給付を行う。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会教育施設課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 2 4 3】

任 務	安全で安心できる快適な学校施設づくりを推進する				
平成 16 年度 主要施策	小中学校、幼稚園の施設・設備等の整備及び維持管理を行う。				
指標	整備件数 / 要望 件数	目標	50%	平成 15 年度末 見込値	50%
				平成 14 年度 実績値	51%

【主な事業】

1 . 耐震補強整備事業

当初予算額： 4 9 2 , 3 6 7 千円

[事業概要]： 児童生徒等の非常時の安全確保のため、小中学校の校舎、体育館について耐震補強壁の設置等の耐震補強工事を、校舎は小学校 7 校、中学校 3 校、体育館は小学校 6 校、中学校 4 校にて行う。

2 . バリアフリー化整備事業

当初予算額： 1 5 9 , 1 0 0 千円

[事業概要]： 誰もが共に学べる学校環境づくりのため、車イス対応トイレの設置や段差解消スロープ等の設置などの改修工事を小学校 4 校、中学校 2 校について行う。

3 . 給食室改修事業

当初予算額： 8 3 , 1 0 0 千円

[事業概要]： 食中毒の発生防止のため、区域区別化のための間仕切り改修等の衛生管理強化改修工事を小学校 3 校について行う。

4．小中学校施設整備PFI推進事業

当初予算額： 17,717千円

[事業概要]： PFI手法による小中学校4校の校舎改築等整備の推進のため、PFI事業契約締結までの支援を行うアドバイザー業務委託を行う。

5．学校施設整備基金積立

当初予算額： 100,030千円

[事業概要]： 学校施設の改築改修等の施設整備を計画的に行うための原資を確保するため積立を行う。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7-1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会学校教育課 . 0593 - 54 - 8251】

任 務		人材の確保・活用、備品の整備・管理などを通して教育環境の向上を図るとともに、子どもたちのすこやかな成長と安全の確保に努める。			
平成 16 年度 主要施策		小中学校において基礎学力充実を目的として新たな事業を開始する。小学校については国語・算数の授業、中学校については英語・数学の授業について、現在の 40 人の学級編制基準を 30 人以下とし、基礎学力の向上をめざして少人数指導を行う			
指標	市単講師による 授業時間	目標	88,000 時間	平成 15 年度末 見込値	39,079 時間
				平成 14 年度 実績値	22,309 時間

【主な事業】

1. 30人学級基礎学力向上事業

当初予算額： 209,677千円

【事業概要】： 小・中学校すべての学年において、確かな学力の向上と学習規律と生活規律の確立のために、1学級の児童・生徒数が30人を超える学級を対象に、よりきめ細やかな指導を可能とするための教員加配事業。

2. 学校特色化支援事業

当初予算額： 10,000千円

【事業概要】： 学校での創意工夫を生かした教育活動による学校の特色化を図るための支援を行う。

3. 大規模校支援事業

当初予算額： 4,572千円

【事業概要】： 大規模校の場合複数の学級が同時期に同じような授業を行うと備品が不足して授業に支障をきたす場合がある。これを解消するために備品の充実を行う。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会指導課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 2 5 5】

任 務		各学校・園の教育課程の編成・実施、学習指導、生徒始動等の教育活動の指導・助言を行う			
平成 16 年度 主要施策		幼稚園や小・中学校における教育活動の指導・助言が指導課の基本的な業務である。特に、基礎学力の定着・向上や、各園・学校における特色ある教育活動の推進、英語教育の充実、不登校問題をはじめとする生徒指導の充実に重点をおく。			
指標	学校自己評価による子ども、保護者の満足度	目標	全園・小中学校で、教育活動の満足度のプラス評価が70%以上	平成 15 年度末 見込値	調査項目を検討し、設定した。
				平成 14 年度 実績値	

【主な事業】

1. 基礎学力定着・向上事業

当初予算額： 6,196千円

[事業概要]： 小学校5年生(国語,算数) 中学校2年生(国語,数学,理科,社会,英語)で到達度検査を実施し、基礎学力の到達度を把握する。また、検討委員会を設置し、基礎学力定着の方策、学力をレベルアップするための少人数教育のあり方等について検討する。

2. 英語指導員経費

当初予算額： 52,800千円

[事業概要]： 米国ロングビーチ市から招致した7名の英語指導員に加え、新たに4名の英語指導員を民間に委託し、計11名を市内中学校に配置し、英語教育の一層の充実・向上を図る。

3. 小学校英語充実事業

当初予算額： 26,346千円

[事業概要]： 小学校段階にふさわしい体験的な英語活動を一層充実させるために、

英語指導に十分なノウハウを持つ民間業者に委託し、全小学校の3年生以上の各クラスに年間10時間以上の英語教育を保障するとともに、特に英語教育に重点をおく学校への派遣増員を図る。

4．教育相談事業

当初予算額： 6,698千円

[事業概要]： 教育相談員10名（派遣5名，配置5名）を配置し、いじめ・不登校などの相談業務にあたるとともに、学校のカウンセリング機能の強化を図る。また、学校カウンセラーが配置されていない中学校に心の教室相談員を配置する。

5．来日外国人児童生徒教育充実事業

当初予算額： 19,237千円

[事業概要]： 市内および市内近辺に在住する日系ブラジル人等を適応指導員として拠点校（幼稚園1園，小学校2校，中学校2校）に配置し、日本語の指導や悩みごとの相談にあたる。また、拠点校園以外の一般校園に在籍する園児児童生徒への教育の充実を図るために、適応指導員を派遣する。

6．大規模校支援事業

当初予算額： 8,828千円

[事業概要]： 小規模校との交流提携活動により、大規模校の児童生徒が、小規模校の余裕施設を活用してゆとりのある活動を行い、小規模校の児童生徒は、大きな集団における活動を体験する。また、図書館司書・教育相談員等、学校規模に関わらず職員が1名配置の業務に対し、補助員を配置するなど大規模校における諸活動の支援を行う。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童，生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会教育センター . 5 4 - 8 2 8 3】

任 務		今日的な教育課題の解決に向けて，学校・園への支援事業を行う。			
平成 16 年度 主要施策		教職員の多様なニーズと課題解決のための研究や研修を推進する。 また，情報教育の推進を図り，教員および児童生徒のリテラシー向上を目指す。さらに学校園での生活に不適應を起こしている子ども に対する支援を行う。			
指標	教職員・保護者 の満足度	目標	8 5 %	平成 15 年度末 見込値	7 9 %
				平成 14 年度 実績値	6 0 %

【主な事業】

1. 学校図書館ネットワーク事業 当初予算額 8,789千円
 [事業概要]： 各学校の図書室の蔵書をコンピュータで管理することにより，共有化を推進し，蔵書の有効的な活用を図る。
2. 第2 適応指導教室設置事業 当初予算額 5,540千円
 [事業概要]： 現在の適応指導教室には定員を超えて不登校の児童・生徒が入級しており，きめ細かい指導や担当者の学校訪問・登校支援に支障をきたしている。このことから不登校児童・生徒の受け入れと指導を充実するため，第2 適応指導教室を開設する。
3. 教育相談事業費 当初予算額 7,331千円
 [事業概要]： 不登校への対応のため，15年度に引き続いて対策会議を中心とした取り組みの充実と，ワーキンググループによる不登校に対する具体策や手引書の作成を予定している。また，障害のある子どもの保護者や担任に対する教育相談の充実と，市内全教職員を対象とした3ヶ年の研修計画をもとにした特別支援教育を指導課とともに構築していく。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 保健福祉部児童福祉課 . 0593-54-8173】

任 務		子どもが健やかに育つ環境を整える			
平成 16 年度 主要施策		<ul style="list-style-type: none"> ・次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るため、次世代育成支援対策行動計画を策定する。 【平成 16 年 4 月 1 日から施行（5 年を 1 期）】 ・多様化する市民ニーズを踏まえ、公私立保育園間の役割分担、地域的なバランスを考慮し、乳児保育や延長保育、特定保育や一時保育、病後児保育等の保育サービスの提供を行う。 ・7ヶ所の子育て支援センターでの子育て支援や、公私立保育園であそぼう会などを実施するなど、楽しんで子育てできるように相談や情報提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行う。 ・地域の児童委員等を中心とする「地域子育てネット0～6会議」による地域での見守りによる虐待の未然防止、早期対応の強化。 ・関係機関との連携や相談機能を強化し、子どもを安心して生み育てることのできる環境づくりを充実する。 			
指標	保育所待機児童数（保育に欠ける児童）	目標	0人 47,000人	平成 15 年度末 見込値	0人 43,000人
	児童館利用者数			平成 14 年度 実績値	8人 49,000人

【主な事業】

1. 次世代育成支援行動計画策定事業

当初予算額： 5,000千円

[事業概要]: 国の「次世代育成支援に関する当面の取組方針」に基づき、「次世代育成支援対策推進法」に定める次世代育成支援対策行動計画を策定する。

2．民間保育所乳児保育促進事業

当初予算額： 14,105千円

[事業概要]： 民間保育所において、安定的に乳児保育を実施できるよう、乳児担当の保育士を確保しやすくすることにより、年度途中の入所需要に対応する。

3．民間保育所延長保育事業

当初予算額： 66,510千円

[事業概要]： 多様化する保護者の勤務時間や通勤時間等に対応するために11時間の開所時間を超えてさらに延長して保育を実施する民間保育所に対して支援する。

4．民間保育所特定保育事業

当初予算額： 5,376千円

[事業概要]： 親の就労形態の多様化（パートの増大等）に伴う保育需要の変化に対応するため、3歳未満児を対象に週に2、3日程度、必要に応じて利用できる特定保育を実施する。

5．子育て支援センター事業費

当初予算額： 600千円

[事業概要]： 橋北子育て支援センターにおいて、市内の子育て支援を実施している機関との連絡調整、情報交換を行い、子育て支援担当者の資質の向上をはかる。

6．地域子育て支援センター事業費補助金

当初予算額： 15,860千円

[事業概要]： 子育て家庭への支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、育児不安等への相談や指導、子育てサークルへの支援等、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。

7．児童虐待防止対策事業

当初予算額： 1,707千円

[事業概要]： 子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて関係機関が定期的に会議を開催するとともに、連携して四日市市子どもの虐待防止ネットワーク事業を実施する。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属：教育委員会 生涯学習課 . 0593 - 54 - 8247】

任 務		家庭や地域の教育力を高め、地域全体で子どもたちを育む社会の実現に努める。			
平成 16 年度 主要施策		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育の大切さを考える機会を多くの保護者に提供する。 ・地域で子どもを安全に育成する。 			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年講座・家庭教育講座への参加者数 ・青少年ふれあいイベントボランティア数 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11,700 人 ・ 110 人 	平成 15 年度末 見込値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11,300 人 ・ 93 人
				平成 14 年度 実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11,238 人 ・ 98 人

【主な事業】

1. 家庭教育振興事業

当初予算額： 2,531 千円

[事業概要]： 青少年期における家庭教育の重要性を啓発するため、家庭教育講演会を開催するとともに、四日市市PTA連絡協議会に家庭教育講座の開催を委託する。また、体験活動案内や家庭教育支援に関する情報誌の発行を子どもセンターに委託する。

2. 青少年ボランティア活動促進事業

当初予算額： 1,007 千円

[事業概要]： 青少年の豊かな人間性を培うため、ボランティア活動を通じて地域社会づくりに参加し、多くの人と出会い、様々な体験を行うことができる機会を提供する。

3. 学童保育補助事業

当初予算額： 46,499 千円

[事業概要]： 放課後、就労等で保護者がいない留守家庭児童の健全育成、福祉の向上を図るため、保育事業を実施している団体に対し、その支援を行う。

4 . 子どもと若者の居場所づくり事業

当初予算額： 3 , 5 2 2 千円

[事業概要]: 人と人とのふれあいを求めながら、家庭や学校に居場所のない青少年が、大人も交えた異年齢集団の中で、出会いと体験により大人になるために必要な自主性・社会性・規範意識を身につけるための支援・助言・相談業務を行う。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 教育委員会 少年自然の家 . 29 - 3210】

任 務		青少年に野外活動を中心とした活動プログラムの提供や指導及び活動の場を提供する。			
平成 16 年度 主要施策		利用者が主体的に学ぶことのできる施設にし、様々な体験活動を推進していく。また、受け入れ事業を円滑に進めるため、適切な施設・設備の維持管理をしていく。			
指標	利用団体数 人数	目標	235 団体 18,400 人	平成 15 年度末 見込値	235 団体 18,000 人
				平成 14 年度 実績値	233 団体 17,638 人

【主な事業】

1. 少年自然の家活動事業

当初予算額： 1,504 千円

[事業概要]： 社会教育施設として「生きる力」を育てる施設として、利用者が主体的に学ぶことのできる施設にし、青少年に自己判断力や協調性を身につけさせる様々な体験活動を推進していく。

そのため、自然を直接体験したり、友達や他の参加者との交流を深めるようなプログラムや自然観察学習のプログラムを開発して利用者に提供していく。また、これらのプログラムを取り入れ、自然のすばらしさ・厳しさや、困難さや難しさ乗り越えた成就感、新しい自分・友達を発見した喜び、他の人との交流の楽しさ等を感じさせる主催事業を青少年や家族・グループ等に提供していく。

2. 少年自然の家受け入れ事業

当初予算額： 41,179 千円

[事業概要]： 受け入れ事業を円滑に進めるために、施設・設備の維持管理をしていく。

そのため、築18年目を迎え、経年劣化してきている施設・設備の修繕・改修（冷温水発生器・ボイラー中心に）を行っていく。

また、利用者の学習や体験の場となっている「ふれあいの森」を、安全で活動しやすい場所にするための整備を進めていく。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会文化課 . 0593 - 54 - 8240】

任 務		市民が芸術・文化活動を行えるようにする			
平成 16 年度 主要施策		市民主体の文化活動を支援するため、市民が芸術・文化活動を行う場を確保するとともに、その担い手を育成するほか、市民に芸術・文化を鑑賞する機会を提供する。			
指標	文化会館入場者数、文化活動名義後援件数	目標	文化会館入場者数 480千人	平成 15 年度末 見込値	480千人
			文化活動名義後援件数 150件	平成 14 年度 実績値	150件
					430千人
					142件

【主な事業】

1. 文化会館等管理運営委託事業

当初予算額：320,842千円

[事業概要]：文化活動の拠点である文化会館の適正な管理・運営を行い、市民に日頃の文化活動の成果を発表する場、芸術・文化を鑑賞する場を提供する。

2. 文化会館整備事業

当初予算額：50,000千円

[事業概要]：文化会館の安全性を確保するため、大規模地震に備えて、施設の耐震診断を行うとともに、使用環境の快適性を高めるため、老朽化対策として、空調設備の更新工事を施工する。

3. 文化振興ビジョン調査事業

当初予算額 720千円

[事業概要]：文化を生かした個性豊かな地域づくりを進めるため、四日市市文化振興条例に基づき策定する四日市市文化振興施策の再構築を図る。

4．美術展覧会開催事業

当初予算額： 3,307千円

[事業概要]： 芸術・文化の担い手を育成するため、日本画など6つの部門で美術展覧会を開催し、市民の創作意欲の向上と活動の成果を発表する機会を提供する。

5．市民文化祭開催事業

当初予算額： 4,080千円

[事業概要]： 芸術・文化の担い手を育成するため、四日市市文化協会に委託して、市民のさまざまな分野の文化活動の成果を発表する機会を提供する。

6．文化振興財団自主事業補助

当初予算額： 12,000千円

[事業概要]： 市民に芸術・文化を鑑賞する機会を提供するため、文化振興財団が開催する自主事業に補助を行う。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会文化課 . 0593 - 54 - 8240】

任 務		文化財、埋蔵文化財を保護するとともに、その活用を図り、文化財・埋蔵文化財に対する市民の関心と理解を深める。			
平成 16 年度 主要施策		市民共通の文化遺産を次世代に継承するため、貴重な文化遺産を市の文化財に指定するとともにその適切な維持管理を行う。また、埋蔵文化財については、発掘調査を行うとともに、その成果を市民に公開する。			
指標	指定文化財の件数、発掘調査面積	目標	指定文化財の件数 89件 発掘調査面積 5千㎡	平成 15 年度末 見込値	88 件 本調査 5 千㎡ 範囲確認調査 12 千㎡
				平成 14 年度末 実績値	87 件 12.6 千㎡

【主な事業】

1. 文化財維持管理事業

当初予算額：4,211 千円

[事業概要]：文化財指定地の草刈、樹木剪定等を行い、指定文化財の適正な管理を行う。

2. 指定文化財保存対策事業

当初予算額：3,877 千円

[事業概要]：指定文化財の所有者が行う四郷地区・大念仏の太鼓の修理、南納屋・鯨船山車の収蔵庫の設置、垂坂・観音寺の収蔵庫の改築について、四日市市文化振興基金を活用して、その経費の一部を補助し、文化財の保存に努める。

3．埋蔵文化財発掘調査受託事業

当初予算額： 60,062千円

[事業概要]： 国土交通省から委託を受けて、北勢バイパス建設に伴う大矢知・久留倍遺跡の発掘調査を行うとともに、現地説明会等を開催し、その成果を市民に公開する。

4．埋蔵文化財保護事業

当初予算額： 11,451千円

[事業概要]： これまでの発掘調査で出土した遺物の整理復元作業を進めるとともに、その成果を学校教育に活用できるよう遺跡紹介 CD-ROM を制作して、各学校に配付する。また、埋蔵文化財整理作業所の汚水を適正に処理するため、排水管を神前地区コミュニティプラントに接続する工事等を施工する。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会博物館 . 0 5 9 3 - 5 5 - 2 7 0 0】

任 務		博物館事業を通じ、生涯学習の機会を提供するとともに、市民の学習成果発表の場を提供する。			
平成 16 年度 主要施策		貴重な文化遺産の保存と活用を図り、郷土の歴史や風土と生活環境に関する市民の知識と理解を深め、市民文化の創造に寄与するとともに、市民の科学する心を育み、未来を考える場を提供する。			
指標	来館者数	目標	116,200 人	平成 15 年度末 見込値	97,200 人
	来館者満足度		60%	平成 14 年度 実績値	133,624 人 -

【主な事業】

1 . 企画展・特別陳列開催事業

当初予算額： 61,558 千円

[事業概要]： 収集した資料や調査研究を行った成果を市民に還元すべく地域に関する展示を行うとともに、市民の多様なニーズに応え、文化的欲求を満たす様々な分野の展覧会を開催する。(特別展・企画展 5 本開催)

2 . プラネタリウム季節番組・特別番組の投映事業

当初予算額： 16,509 千円

[事業概要]： 年齢層に応じた番組の構成を行うとともに、専門性を特徴とした番組も実施し、市民各層に応じた番組展開を図る。(季節番組 8 番組投映)

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会生涯学習課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 2 3 8】

任 務		市民が主体となってまちづくりに参画していくためライフステージに応じた生涯学習活動を支援する			
平成 16 年度 主要施策		生涯学習プランに基づき、学習機会、場、情報の提供などを行う。			
指標	地区市民センターでの講座・サークル等の利用（参加者）数	目標	640,000 人	平成 15 年度末 見込値	640,000 人
				平成 14 年度 実績値	600,153 人

【主な事業】

1．生涯学習情報提供事業

当初予算額： 3,330 千円

【事業概要】： 学習情報の収集、情報紙の発行、ホームページの作成とともに、これらを協働する市民の発掘・養成を行い、市民による情報提供事業への移行を図る。

2．市民大学一般クラス事業

当初予算額： 3,056 千円

【事業概要】： 市民に公募する企画運営実施コース、四日市大学及び三重大学に企画運営を委託するコースで構成される7コースを実施予定。

3．市民大学熟年クラス事業

当初予算額： 3,949 千円

【事業概要】： 高齢者の学習機会の場として、教養課程、専攻課程を実施。修了後の地域活動を促進するボランティアに関するカリキュラムを充実する。

4．生涯学習振興事業（公民館事業）

当初予算額： 7,748千円

[事業概要]: 各地区市民センターで実施する講座のうち、地域の団体・サークルに委託して実施する方法も採用する。

5. 子ども読書活動推進事業

当初予算額 510千円

[事業概要] 子ども読書活動推進計画を策定するため、庁内各課と連携し、民間委員も含めた推進会議を設置する。また、「子ども読書の日」(4月23日)、秋の読書週間に市民のボランティアと協働して啓発のためのイベントを実施する。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属：教育委員会スポーツ課 30 - 3132】

任 務	市民が体力や年齢、目的に応じてスポーツに親しむことができるようにする。				
平成 16 年度 主要施策	市民の誰もがいつでも気楽にスポーツをすることのできるよう、スポーツ団体や指導者の育成を図るとともに、各種スポーツ大会等を開催し、スポーツの普及、促進に努める。また、スポーツ人口の増加に伴い市民ニーズに対応したスポーツ施設の充実を図るとともに、広域的利用を進める。				
指標	スポーツ人口数	目標	112,500人	平成 15 年度末 見込値	110,000人
				平成 14 年度 実績値	107,500人

【主な事業】

1. 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

当初予算額： 1,200千円

[事業概要]： 市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現させるため、市内の概ね1中学校区に1クラブの「総合型地域スポーツクラブ」の設立を図る。現在、本市のモデル的クラブとして、保々地区で設立に向けた準備を行っており、平成16年度中の設立、平成17年度からの運営開始を目指している。また、次地区として、大池中学校区、橋北中学校区においても、設立に向けた準備を進めて行く。

2. 中央緑地運動施設整備事業費事業

当初予算額： 7,000千円

[事業概要]： 市営運動施設は一般的に昭和40年代の建設が多く、また、立地条件も良くないことから老朽化が著しく、耐震補強、修繕等に相当の費用を必要とし、抜本的な対応が求められている。従って、施設を維持管理していく上で、特に必要な箇所として、昭

和43年竣工の水泳競技場において、経年劣化が進んでいるろ過層の1箇所を対象に特に内部の配管腐食及び砂の取替えを行う予定である。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる。

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める。

【担当所属： 教育委員会 図書館 . 5 2 - 5 1 0 8】

任 務	市民の多様な学習要望に応じ、使い易く居心地の良い図書館を目指す。				
平成 16 年度 主要施策	市民の相談にきめ細かく対応できるレファレンス体制の整備と移動図書館の活用による少子高齢社会に対応した地域での図書館サービス体制の強化を図るとともに、今後の図書館のあり方の検討を開始する。				
指標	図書館利用登録者数 図書館利用者数 貸出冊数	目標	98,000 人	平成 15 年度末 見込値	92,000 人
			279,000 人		278,000 人
			957,000 冊	平成 14 年度 実績値	878,000 冊
					85,719 人
					277,079 人
					800,960 冊

【主な事業】

1 . 移動図書館整備事業

当初予算額： 22,038 千円

【事業概要】： 平成 15 年度より、運転業務を民間委託化し効率的事業運営を図っているが、16 年度はさらに移動図書館車の買い替えによるバリアフリー化を図り、少子高齢社会に対応し、費用対効果のある事業展開を図る。

2 . 図書館運営業務整備事業

当初予算額： 10,658 千円

【事業概要】： 窓口業務の効率化と市民の相談にきめ細かく対応できるレファレンス体制の強化を推進するため、貸出返却業務の委託化、自動貸出機などの OA 機器の活用により省力化を図り、円滑な窓口体制の整備に努める。

3 . 図書管理システム整備事業

当初予算額： 34,357 千円

【事業概要】： インターネットによる蔵書検索サービスを推進し、図書の予約まで発展させ、市民の自宅のパソコンから図書の予約ができるよう IT 化の推進に努め市民サービスの向上に努める。

4 . 図書館のあり方の調査研究事業

当初予算額：2,000千円

[事業概要]:生涯学習社会の進展に対応する図書館のあり方の調査研究を行うため、有識者を含めた(仮称)市民が求める図書館検討委員会の立ち上げを行う。

基本目的 8 市民が自己を高め，生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習，スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会視聴覚センター . 5 4 - 8 2 8 3】

任 務		視聴覚に関する事業を通じて市民の文化活動を推進する。			
平成 16 年度 主要施策		実技研修会や映画会を実施し，市民のニーズに応える。また教材・機器の貸し出し等ライブラリー事業の推進を図る。			
指標	市民の満足度	目標	9 8 %	平成 15 年度末 見込値	9 5 %
				平成 14 年度 実績値	9 5 %

【主な事業】

1．視聴覚センター事業 当初予算額 2,556千円

[事業概要]： 市民を対象としたパソコン実技研修会や親子映画会を実施し，市民のニーズに応えていく。

2．視聴覚ライブラリー事業 当初予算額 6,617千円

[事業概要]： フィルムやビデオ教材，プロジェクター等視聴覚機器の三泗内園・小中学校や市民団体への貸し出し事業の推進を図る。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が障害を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 市民部あさけプラザ . 0 5 9 3 - 6 3 - 0 1 2 3】

任 務		利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）の充実			
平成 16 年度 主要施策		市民のふれあいの場としての施設運営をめざすとともに、生涯学習（自主事業）の充実をはかる。			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数 ・自主事業数 ・受講率（講座のみ） 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数 320,000 人 (来館者数 476,000 人) ・自主事業数 10 分野 24 講座 参加者 4,400 人 ・受講率 96.00% 	平成 15 年 度末見込 値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 319,000 人 475,000 人 ・ 12 分野 28 講座 4,400 人 ・ 96.00%
				平成 14 年 度 実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 318,019 人 473,516 人 ・ 13 分野 27 講座 4,325 人 ・ 85.32%

【主な事業】

1. あさけプラザ管理運営費

当初予算額： 70,053 千円

【事業概要】： あさけプラザは高齢者から子どもまでを対象とした住民が利用できる広域的複合コミュニティー施設として機能している。例年 47 万人程の利用があるが、近年三重郡 4 町においても同種施設の整備が進んでいることから、当施設の利用者は今後も微増減の横ばい傾向が続くとおもわれる。当館としては多角的な機能をもち、小回りのきく使いやすい施設としての利点を生かし、利用者の利便を図りながら現状の施設の維持管理に重点をおくとともに、より一層のサービスと経費の削減に努める。

2. あさけプラザ整備事業費

当初予算額： 1,285 千円

【事業概要】： 当施設は、開館 20 周年目を迎えており、施設整備の老朽化、経年劣化による不具合が随所に生じているが、平成 16 年度においては、施設の改修工事は小規模な修繕工事にとどめ、また備え付け物品についても使用方法に万全の配慮をし、そ

の使用年限の更なる延長に努める。また、図書館の図書を新規購入及び買い換えをおこない整備充実をはかる。

3. あさけプラザ運営協議会負担金

当初予算額： 1,300千円

[事業概要]： 四日市地域総合会館として、広域的な住民サービスの向上と要望に応えられるよう、引き続き時代のニーズに適した自主事業の見直しと充実実施を図り、適正な会館運営に努める。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 商工農水部 勤労青少年ホーム . 0593 - 45 - 3286】

任 務		各種の自立体験の機会を提供し、利用人員を増やす			
平成 16 年度 主要施策		従来実施してきた事業を見直しながら、勤労青少年の個人のニーズにあった事業展開を図り、より高い自主・自立性のある勤労青少年を育成するため、更に今後のあり方を考えていく。			
指標	利用登録者数	目標	1,230 人	平成 15 年度末 見込値	1,200 人
	延べ利用者数		20,368 人		平成 14 年度 実績値
					1,192 人 26,655 人

【主な事業】

1. 勤労青少年大学事業・定期教養講座事業

当初予算額： 11,007 千円

[事業概要]： 勤労青少年の学習意欲に答えるべく、1～6回程度の短期集中型の短期教室やゼミナールとして実施する勤労青少年大学事業(15種類延べ68回)、15回の講座である定期教養講座(13種類30講座)を開催する。

2. 利用者連絡協議会支援事業

当初予算額： 235 千円

[事業概要]： 利用者の自主活動団体である利用者連絡協議会活動に伴う講師の謝金や会場使用料を支援し、勤労青少年に事業の企画・立案、実施の体験の機会を提供する。

3. クラブ活動支援事業

当初予算額： 401 千円

[事業概要]： 講座を通じて知り合った仲間が自主的に運営するクラブ活動を支援する。 5クラブ 180回の支援予定

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 議会事務局議事課 . 0593 - 54 - 8257】

任 務	議会が市民の代表機関としての役割を果たすとともに、議会に対する市民の関心を高める。				
平成 16 年度 主要施策	適法かつ効率的な議会運営と議会の活性化を図るための環境を整え るとともに、市民へ議会情報の提供を行います。				
指標		目標		平成 15 年度末 見込値	—
				平成 14 年度 実績値	—

【主な事業】

1 . 本会議テレビ放映委託事業

当初予算額：32,865千円

[事業概要]： 市民に開かれた議会を目指し、年4回の定例会における本会議の様
をテレビ中継することにより、市議会及び市政に関する市民の関心をさらに高めていく。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室政策課 . 0593 - 54 - 8112】

任 務	市民ニーズや社会経済状況に対応した市全体の施策の組み立てを行う。				
平成 16 年度 主要施策	総合計画の推進に係る政策課題及び新たな市民ニーズに係る政策課題などについて調査研究を行い、総合計画を推進する。				
指標	明確な数値目標 の設定数	目標	78項目	平成 15 年度末 見込値	
				平成 14 年度 実績値	

【主な事業】

1. 総合計画推進事業費

当初予算額： 4,000千円

[事業概要]： 総合計画の推進に係る政策課題及び懸案事項について調査研究するとともに、第3次推進計画・政策プラン(平成16～18年度)の進捗を図る。

2. 四日市大学地域政策研究所共同研究事業費

当初予算額： 2,700千円

[事業概要]： 四日市大学地域政策研究所との共同研究により、新たな市民ニーズに係る政策課題、また市政に係る新たな課題について調査研究する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 広報情報課 . 5 4 - 8 2 4 4】

任 務		市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知する					
平成 16 年度 主要施策		広報紙、ケーブルテレビ、インターネット、FMラジオなどの特性をいかしたきめ細やかな市政情報の提供をはかる。					
指標	広報紙の閲読度、 テレビの視聴率、 ラジオの聴取率	目標	閲読度	9 6 %	平成 15 年度 未見込値	閲読度	9 5 %
			視聴率	4 5 %		視聴率	3 8 %
			聴取率	8 %		聴取率	6 %
					平成 14 年度 実績値	閲読度	8 2 %
						視聴率	4 3 %
						聴取率	7 %

【主な事業】

1. 広報紙発行事業

当初予算額： 66,409千円

[事業概要]： 「広報よっかいち」を月2回発行（5日発行の上旬号と20日発行の下旬号）。広報紙には暮らしの情報をはじめとして、上旬号には特集記事（6ページ、基本的に3項目）、市政最前線、健康の情報などを、下旬号には翌月の相談業務の情報など掲載して、市民に市政情報を提供する。

2. C T Yによる情報発信事業

当初予算額： 22,586千円

[事業概要]： 本市のケーブルテレビを活用して、市政情報番組として「ちゃんねるよっかいち」を制作・放送する。内容は、開催された市政の出来事を提供する「市政フラッシュ」、市政情報や市内の行事、団体などを分かりやすく提供する「あっちこちよっかいち」、今後の催し物などの案内の「情報BOX」で構成していく。1番組20分間で、1週間27回の放送となる。

3. インターネットによる情報発信事業

当初予算額： 9,106千円

[事業概要]: 四日市市の公式ホームページの管理、運営を行う。インターネットは、情報の新鮮さが重要な要素のひとつであり、常に最新情報の掲載に努めるとともに、誰でも見やすく、分かりやすい画面の構成につとめる。

4 . F Mラジオによる情報発信事業

当初予算額： 6 , 2 2 6 千円

[事業概要]: 市政情報提供番組として「市役所発！丸ごとよっかいち」(5分間)を制作・放送する。各課からのお知らせ、市からのニュース、市長などからの重要な施策のお知らせのほかポルトガル語による「ALO! YOKKAICHI」や人権についての放送も行う。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 IT 推進課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 0 6】

任 務	市民の利便性向上を図るとともに、行政事務の簡素・効率化を図る				
平成 16 年度 主要施策	行政情報提供・公開システムなどの導入により、市民の利便性向上と情報の共有化を推進する。電子申請・届出等、市民サービスの向上につながるシステムの導入に向け、新住民情報システム等の構築に着手する。				
指標	申請・届出の 電子化数 申請書の提供 件数	目標	-	平成 15 年度末 見込値	- 2 8 0 件
				平成 14 年度 実績値	- 2 5 5 件

【主な事業】

1. 新住民情報システム構築事業

当初予算額： 3 5 2 , 0 0 0 千円

[事業概要]： 電子申請・届出等、市民サービスの向上につながるシステムの導入に向け、パッケージシステムの導入により住民情報システムを再構築し、併せて、運用経費の削減を図る。

2. 行政サービスの IT 化事業

当初予算額： 3 2 , 5 4 6 千円

[事業概要]： GIS (地理情報システム) や行政内部システムとの連携により、市民への情報提供の充実と迅速化を図るためのシステム構築に着手するのをはじめ、その他システムの調査研究など、システム導入に向けた準備を進める。

3. 行政内部の IT 基盤整備事業

当初予算額： 5,522千円

[事業概要]: 災害発生時における市民サービスへの影響を最小限に止めるため、ホストコンピュータ及びサーバ機等の機器の耐震対策を実施する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室IT推進課 . 0593 - 54 - 8106】

任 務	政策立案に資する統計データを収集する。				
平成 16 年度 主要施策	指定統計調査の円滑な実施を図るとともに、指定統計調査結果及び人口統計データをもとに、市の諸施策策定の基礎となる資料を作成する。				
指標	調査票の回収率	目標	98%	平成 15 年度末 見込値	97%
				平成 14 年度 実績値	97%

【主な事業】

1. 指定統計調査事業

当初予算額： 28,895 千円

[事業概要]： 事業所・企業統計調査（簡易調査）、商業統計調査（簡易調査）、全国消費実態調査、工業統計調査、農業センサス、国勢調査調査区設定、学校統計調査を実施する。

2. 各種統計作成事業

当初予算額： 13,679 千円

[事業概要]： 指定調査結果及び人口統計データ等を基に、市の施策策定の基礎となる資料を作成する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室合併推進室 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 5 8 9】

任 務	広域合併を実現するため、その第一歩として中核市指定が可能となる合併を行う				
平成 16 年度 主要施策	合併特例法の期限内（平成 17 年 3 月）の楠町との合併を目指し、合併協議会における協議の推進とともに、住民の理解を得るよう努めていく				
指標	合併後新市人口	目標	300,000 人以上	平成 15 年度末 見込値	-
				平成 14 年度 実績値	-

【主な事業】

1 . 合併推進事業

当初予算額： 4 5 , 1 7 8 千円

[事業概要]： 広域合併を実現するための第一歩として、合併特例法の期限内（平成 17 年 3 月）に楠町との合併を目指す。そのため、四日市市・楠町合併協議会における協議を積極的に推進するとともに、住民の理解を得るよう努めていく。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 政策課 . 0593 - 54 - 8112】

【担当所属： 市長公室 国際課 . 0593 - 54 - 8114】

任 務	市民がお互いに異文化を認め合い、国際理解ができるようになる				
平成 16 年度 主要施策	外国籍市民との共生を推進する 海外都市との交流を推進する 国際協力活動を推進する				
指標	国際化事業 参加者人数 国際化ボラ ンティア人 数	目標	1590人 206人	平成 15 年度 未見込値	1,560人 200人
				平成 14 年度 実績値	1,530人 194人

【主な事業】

1. 国際共生サロン整備事業

当初予算額： 4,000千円

[事業概要]： 外国籍市民が集住している笹川団地において既存遊休施設(旧笹川警察官駐在所)を改修して国際共生サロンを開設する。

2. 国際共生サロン管理運営事業

当初予算額： 3,500千円

[事業概要]： 国際共生サロンにおいて日本語教室や生活文化教室などの共生適応事業を実施すると同時に、行政・制度の手続きや生活ルールなどに関して身近に相談・助言を行う行政生活相談窓口を設置する。

3. 在住外国人共生推進事業

当初予算額： 1,963千円

[事業概要]： 市内に急増している在住外国人との共生に向け、外国籍不就学家庭への訪問調査及びスペイン語臨時職員の雇用等の諸施策を推進する。

4．多言語情報提供事業

当初予算額： 2,000千円

[事業概要]: スペイン語版生活ガイドブック及び中国語版市紹介パンフレットを作成する。

5．ロングビーチ市交流事業

当初予算額： 5,269千円

[事業概要]: 代表団等の受入や交換学生や教師の派遣を行う。

6．天津市交流事業

当初予算額： 11,064千円

[事業概要]: 環境研修員を受け入れるとともに、提携25周年記念事業の準備を行う。

7．四日市国際交流協会への補助

当初予算額： 16,700千円

[事業概要]: 市民参加のもと各種交流事業を行い、地域の国際化事業の推進を図る。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部 総務課 . 5 4 - 8 1 1 5】

任 務	適正な法解釈並びに適法な条例・規則の制定、運用を行う。 文書事務を適正に処理する。 各種行政事務における個人情報の保護を図る。				
平成 16 年度 主要施策	適正な法解釈並びに適法な条例・規則の制定、運用を行うほか、 文書事務の適正処理、各種行政事務における個人情報の保護を図ります。				
指標		目標		平成 15 年度末 見込値	
				平成 14 年度 実績値	

【**主な事業**】職員の政策法務能力の向上、文書管理システムの導入、個人情報保護制度の見直し

1. 職員の政策法務能力の向上事業

[事業概要]： 職員の政策法務能力の向上を図るため、職員向けの政策法務研修等を開催するとともに、行政法務基礎講座の配信を行います。

2. 文書管理システムの導入事業

[事業概要]： 効率的かつ適切な文書管理事務を推進するため、平成 16 年度から文書管理システムの運用を開始します。

3. 個人情報保護制度の見直し事業

[事業概要]： 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が制定されたことに伴い、個人情報保護審議会に個人情報保護条例の一部改正について諮問し、個人情報保護制度の見直しを行います。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部人事課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 2 0】

任 務	職員の効率的な活用を図る				
平成 16 年度 主要施策	職員の経験や適性、能力を重視し、適材適所の人員配置を行い、有効な人材活用を図ります。				
指標	職員一人当たりの市民数	目標	100.3 人	平成 15 年度末 見込値	97.2 人
				平成 14 年度 実績値	93.7 人

(具体的な施策)

厳正な職員定数管理により、3年間で平成15年度職員定数の6%(180人)以上の削減を行う

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部管財課 . 0593 - 54 - 8122】

任 務	市有財産等の有効かつ適正な利用の促進を図る				
平成 16 年度 主要施策	行政財産の適正な取得及び使用許可を行うとともに、普通財産の適正な貸付・処分・保全を行います。				
指標	統一許可基準の策定 遊休宅地比率 10%以内 公用車の稼働率の向上	目標	基準の遵守 7.4% 7.6%	平成 15 年度末 見込値	基準策定 7.6% 7.5%
				平成 14 年度 実績値	- 9.1% -

【主な事業】

1. 普通財産管理費及び登記事務費等

当初予算額： 4,323千円

[事業概要]： 遊休地として管理している普通財産（土地）について、有償貸付若しくは売却を基本原則に、良好な管理形態及びその確保に努める。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部管財課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 2 2】

任 務	財産区の有効活用を行う				
平成 16 年度 主要施策	広く市民に親しまれる憩いの場の提供を充実します				
指標	単年度収支の改善	目標	1 1 0 %	平成 15 年度末 見込値	1 2 2 %
				平成 14 年度 実績値	1 7 8 %

【主な事業】

1 . 山林保育経費等

当初予算額： 3 , 9 4 2 千円

[事業概要]： 財産区の中に設置されているスポーツランドの利用者の増大に繋げるべく、区域内の適正かつ快適な環境整備に努める。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部管財課 . 0593 - 54 - 8122】

任 務	庁舎等の有効かつ適正な利用の促進を図る				
平成 16 年度 主要施策	市民が快適に利用でき、また、職員が働きやすい庁舎・執務環境をつくれます				
指標	内部的業務	目標	-	平成 15 年度末 見込値	-
				平成 14 年度 実績値	-

【主な事業】

1 . 市庁舎等管理運営費

当初予算額： 332,396 千円

[事業概要]： 庁舎内の快適な執務環境の維持管理を行うとともに、突発的な修繕や緊急事態に対する迅速かつ的確な対応に努める。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部調達契約課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 2 4】

任 務	有利な条件で契約を締結する				
平成 16 年度 主要施策	競争入札における競争性を高める				
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 85.5% 設計業務 66.0%	平成 15 年度 未見込値	建設工事 87.7% 設計業務 70.0%
				平成 14 年度 実績値	建設工事 87.9% 設計業務 72.0%

【主な事業】

1 . 入札制度の改善

(当初予算額： 2 , 2 5 0 千円) 予算はIT推進課にて計上

[事業概要]: 事務を効率化し入札の公平性、競争性を高めるとともに、入札参加者のコスト削減を図るため、電子入札システム導入に向けた具体的なシステムの検討を実施する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部職員研修所 . 5 4 - 8 1 2 8】

任 務	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する職員を育成する。				
平成 16 年度 主要施策	平成 16 年 2 月に改訂した人材育成基本方針に基づき、職務遂行能力を高める研修、実務・専門研修及び人格・人間性を高める研修を実施するとともに、自己啓発と職場の活性化を支援する。				
指標	研修受講者の理解度・受講満足度（5段階評価平均値）	目標	4 . 0 0 以上	平成 15 年度末 見込値	3 . 8
				平成 14 年度 実績値	3 . 8

【主な事業】

1 . 階層別研修費

当初予算額： 8 , 3 0 5 千円

[事業概要]： 新規採用職員への基礎研修を実施するとともに、新任係長級職員、新任課長補佐級職員及び新任課長級職員対象の研修（パワーアップ研修）として、主要課題に対するレポート提出を義務付け、職員の意識改革を図る。また、一般職員 部・部研修、準管理職候補者研修及び管理職候補者研修（チャレンジ研修）では、グループや個人の効果測定を実施し、職員の能力アップと資質の向上を図る。

新たに、年齢別研修（ステージ研修）を採り入れ、年齢に応じて行政課題と地方自治制度論を習得させる。この事業は、業務委託により実施する。

2 . 特別研修費

当初予算額： 6 , 2 9 7 千円

[事業概要]： 人材育成基本方針により、新たに企業経営感覚を含め、専門能力、政策形成能力、対人能力等の養成研修を実施する。また、新たなスキルとして、コンピテンシー（組織内で優秀な成果を上げた職員の行動特性）研修を導入する。

3．派遣研修費

当初予算額： 5,064千円

[事業概要]： 自治大学校をはじめ、市町村アカデミー等の外部研修機関への職員派遣を強化することにより、専門知識の習得に加え、他の自治体職員等との交流を通じて自己啓発の醸成とネットワークを築く。

4．自主研修費

当初予算額： 1,010千円

[事業概要]： 国家資格取得の助成、自主研究グループの活動支援の強化を図るとともに、通信教育助成の対象を拡大する。

5．職場研修費

当初予算額： 350千円

[事業概要]： 風通しのよい職場環境を創るため、各職場に職場研修推進員を置き、主要な行政課題に職場が一丸となって取り組むことができるよう支援する。また、新たにトレーナー制度を導入し、新規採用職員の育成及び育児休業等の長期休暇中の職員の円滑な職場復帰を支援する。

6．負担金その他研修費

当初予算額： 3,861千円

[事業概要]： 研修事務補助として雇用する臨時職員の賃金をはじめ、教材（ビデオ等）・図書の購入、研修資料の作成、駐車券の購入に係る事務的経費であり、常時節減に努めなければならない。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部 検査室 . 5 4 - 8 1 2 7】

任 務		発注した工事契約の適正な履行確認を行う。			
平成 16 年度 主要施策		工事の（施工、材料）検査、設計内容の審査に関すること、検査員、監督員の育成、及び請負業者の意欲向上を図ると共に、全数検査を目標とします。			
指標	全検査数に対する検査室の件数（％）及び検査件数	目標	検査件数 6 7 5 件（82.6%-H14 基準-全件数 817 件中）	平成 15 年度末 見込値	631 件(77.2% -H14 基準)
				平成 14 年度 実績値	579 件(70.8% -H14 基準)

【主な事業】

1 . 工事検査業務の遂行を行う。

当初予算額： 2 8 6 千円

[事業概要]: 各検査員の検査件数を増やす努力は勿論のこと、工事書類の早期提出、工事完成時期の調整、兼務検査員の有効活用等を行う。

2 . 検査員、監督員の育成を行う。

当初予算額： 1 5 3 千円

[事業概要]: 技術研修、室会議、を行う。また、原課契約（小規模）工事の検査（確認）等を通して、情報を共有し、職員の資質向上を図ります。

3 . 施工管理の適正化を図る。

当初予算額： 0 千円

[事業概要]: 工事成績の通知、表彰等を行うことで、請負業者の意欲向上を図る。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 都市整備部営繕工務課 . 5 4 - 8 2 0 3】

任 務		市民に安全で使いよい公共建築物等を提供する			
平成 16 年度 主要施策		<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の視点に立った設計・工事監理 ・ コスト管理に基づく設計・工事監理 ・ 維持保全計画の立案に向けての基礎調査 			
指標	整備施設の不具合件数	目標	件数の低減（年間の不具合件数の統計を取り、目標値を設定する）	平成 15 年度末 見込値	-
				平成 14 年度 実績値	-

【主な事業】

1 . 営繕事務費

当初予算額： 5 , 0 3 1 千円

[事業概要]：公共建築物等の整備にあたっては、安全確保はもちろんのこと、維持保全経費を含む総費用のコスト縮減、環境負荷の低減に配慮するとともに、バリアフリー化の推進等、だれもが使いよい公共建築物等の整備を行う。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 監査事務局 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 2 7 0】

任 務		市の財政が公正かつ効果的に執行されているのか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。			
平成 16 年度 主要施策		定期監査、行政監査、出資団体監査、財政援助団体監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査を実施する。			
指標	監査委員指摘事項に対する改善項目	目標	1 0 0 %	平成 15 年度末 見込値	1 0 0 %
				平成 14 年度 実績値	1 0 0 %

【主な事業】

1 . 定期監査

財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理が最少の経費で最大の効果を挙げているかに留意し、予算の執行及び財産の管理などが適法、適正かつ効率的に行われているかの検証を主眼として行政機構別に実施する。

2 . 行政監査

市の事務執行に関し、事務組織及び執行体制、事務処理の手続き方法、事務の執行状況、施設の管理運営、その他行政運営全般について、公正で効率的かつ効果的に行われているかの視点から監査を実施する。

定期監査に並行して、「通勤手当の状況」「委託料」「市単独の補助金」「時間外勤務の状況」「原課契約工事の執行状況」「情報セキュリティの状況」についての6項目を監査するとともに、これらとは別途にテーマ設定をした監査も行う。

3 . その他の監査、検査、審査

上記のほか、出資団体監査、財政援助団体監査、工事監査を行うとともに、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査を行う。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 収入役室 . 54-8234 内線 2602】

任 務	公正で、正確、効率的な会計処理を行う				
平成 16 年度 主要施策	会計事務のマニュアルの作成等会計事務処理に関する支援、相談、研修の強化、また、会計事務の手続きや運用の見直しを行い、公正で、正確、効率的な会計処理の確保に寄与する。				
指標	会計事務処理指 摘率	目標	4 . 8 %	平成 15 年度末 見込値	5 %
				平成 14 年度 実績値	5 %

【主な事業】

1 . 会計管理事業

当初予算額： 18 , 053 千円

[事業概要]:

会計事務処理の審査業務について、会計事務に関する相談、支援、指導等審査に関するサポート体制へと業務改革を行う。

各所属での会計事務処理が適正に行われるよう「会計事務の手引き」「審査マニュアル」等を配備し、会計事務研修を実施するとともに、収入役室による実地検査を行う。

審査業務の一部を各所属に分任し、支払日数の短縮をはかり、市民サービスの向上に努める。また、旅費の口座振込みの実施や各所属で支払っている公共料金を収入役室が一括して支払うなど会計事務処理の簡素効率化を推進する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 広報情報課 . 5 4 - 8 2 4 4】

任 務	情報公開制度を円滑に運用する				
平成 16 年度 主要施策	情報公開条例に基づき、情報公開制度を適正に運用するとともに、 様々な情報の提供を行う				
指標	開示請求に対する 決定処理日数	目標	1 4 日以内	平成 15 年度末 見込値	1 5 日
				平成 14 年度 実績値	1 5 日

【主な事業】

1 . 情報公開制度の運用・管理事業

当初予算額： 1 , 0 1 9 千円

[事業概要]： 情報公開制度を適正に運用するとともに、不服申し立て等に対応するために情報公開審査会を円滑に運営する。

2 . 市政情報センターの運営事業

当初予算額： 3 6 7 千円

[事業概要]： 行政資料の整備を図るなど市政情報センターにおける市民への市政情報の提供をはかる。

基本目的 9 円滑な行政活動が行われる

行動目標 9 - 2 公正な行政運営が行われる

【担当所属： 選挙管理委員会事務局 . 0593-54-8269】

任 務	各種選挙を確実に執行する。				
平成 16 年度 主要施策	参議院議員選挙及び四日市市長選挙を確実に執行する。また、投票管理システムを全投票所に導入するとともに、市長選挙を電子投票により実施し、適正かつ効率的な選挙の執行に努める。				
指標	啓発・周知事業 の数	目標	5 5 件	平成 15 年度末 見込値	3 8 件
				平成 14 年度 実績値	1 5 件

【主な事業】

1 . 参議院議員選挙費

当初予算額： 8 1 , 9 0 6 千円

[事業概要]： 参議院議員選挙を確実に執行する。また、選挙人名簿対照事務の迅速化及び省力化を図るため、この選挙から全投票所において投票管理システム（選挙人名簿の電子化）を導入する。

2 . 四日市市長選挙費

当初予算額： 1 2 0 , 0 0 0 千円

（うち、電子投票システム整備事業分 5 5 , 0 0 0 千円）

[事業概要]： 四日市市長選挙を確実に執行する。当該選挙において、選挙人の投票環境の向上と開票の迅速化を図るため、電磁的記録式投票（電子投票）を導入する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 市民部市民課 . 0 5 9 3 - 5 4 - 8 1 5 2】

任 務	正確かつ迅速に市民の個人認証を行う。				
平成 16 年度 主要施策	市民の利便性の向上、個人情報 の適正管理、登録情報の正確性をめ ざす。				
指標	証明発行時間	目標	ピーク時（休日 明けの 1 1 時か ら 1 4 時までの 間）1 0 分	平成 15 年度末 見込値	1 5 分
				平成 14 年度 実績値	1 8 分

【主な事業】

1 . 市民の利便性の向上

当初予算額： 5 , 9 7 6 千円

[事業概要]: 市民サービスの向上をめざし、近鉄四日市駅構内の市民課窓口サービスカウンターの取扱業務を拡充（市民課関連届出の即時処理、取次業務など）する。また、それに伴う同サービスカウンターの業務環境の整備を行う。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政部財政経営課 . 0593 - 54 - 8130】

任 務	行政経営システムを構築し、弾力的かつ計画的な行政運営を図る。				
平成 16 年度 主要施策	<ul style="list-style-type: none"> ・業務棚卸表を中心に財源配分方式による予算編成、人事・組織など行政内部管理システムとの連携を図り、目的志向と成果重視に基づく行政経営システムを構築し、効率的かつ効果的な行政運営を推進する。 ・行政経営戦略プランにおける行革プラン、財政プランの進捗管理や見直しを行い、財政の健全化を図る。 				
指標	業務棚卸表と連携する内部管理システム数	目標	10 システム	平成 15 年度末 見込値	9 システム 87.8% 5.03
	経常収支比率 債務償還能力 (全負債 / 償還 充当可能財源)		89.3% 5.18	平成 14 年度 実績値	5 システム 88.5% 4.57

【主な事業】

1. 行政経営システムの構築について

行政改革推進費 当初予算額： 2,602 千円

[事業概要]： 業務棚卸表と財源配分方式による予算編成を基にした予算（Plan） - 執行（Do） - 評価（See）のマネジメントサイクルを確立するとともに、政策推進、予算、人事・組織などとの一体的な取組みを強化し、目的志向と成果重視による行政経営システムの構築を推進する。また、業務棚卸表による行政評価の機能を高めるため、内部評価の充実を図りつつ、外部評価の実施に向けた検討を進める。

2. 財源配分方式による予算編成の推進について

[事業概要]： 国の「三位一体の改革」など、財政を取り巻く環境は大きな変革期を向かえている。この変化に迅速かつ的確に対応するとともに、財源配分方式による予算編成システムのさらなる改善・充実を図り、行政評価に基づいた効率的な予算編成を行う。また、財政分析においても、創意工夫を凝らし、より有効な分析を進めながら、積極的で市民に理解しやすい財政公表に努める。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政部納税課 . 0593 - 54 - 8131】

任 務	市税収納率を向上させ、税財源を確保する				
平成 16 年度 主要施策	市税収納率を向上するために滞納整理を進める。夜間・休日窓口の実施などによる納付機会の拡充、外国人に対する徴収事務の充実、効率的納付催告や三重地方税管理回収機構活用による滞納整理等に取組む。また、初期滞納者を減らすために口座振替等自主納税対策を推進する。				
指標	市税収納率	目標	現年 98.46% 滞越 24.51% 全体 94.10%	平成 15 年度末 見込値	現年 98.45% 滞越 22.31% 全体 93.99%
				平成 14 年度 実績値	現年 98.37% 滞越 23.42% 全体 93.75%

【主な事業】

1. 自主納税推進事業

当初予算額： 45,117千円

[事業概要]： 納期内納付の推進策として、市税前納報奨金を交付するほか、税務関係職員とともに口座振替推進員による口座振替加入の奨励に努める。また、納税協力会への奨励金制度の見直しに併せて、新たに金融機関が行う口座振替勧奨に対して加入実績に応じた報奨金を支払う制度を設ける等、納期内納付の一層の促進を図る。

主な事業	自主納税推進経費	当初予算額	12,067千円
	(口座振替案内ダイレクトメール経費 ・口座推進員経費・金融機関報奨金)		
	市税前納報奨金	当初予算額	19,000千円
	納税協力会奨励金	当初予算額	14,050千円

2. 初期滞納者対策事業

当初予算額： 38,530千円

[事業概要]: 初期の段階で滞納を防止するため、平成15年度に導入した自動電話催告システムを活用し、嘱託職員による電話催告の強化を図り、初期滞納者の抑制及び小額滞納者の削減を促進する。

主な事業	自動電話催告システム経費	当初予算額	7,806千円
	さわやかテレフォン事業 (嘱託及び再任用職給)	当初予算額	30,106千円

3. 累積滞納者対策事業

当初予算額: 23,598千円

[事業概要]: 収納率の向上を図るため、時差勤務、夜間・休日窓口の開設等により徴収体制を強化するとともに、平成16年4月設立の三重地方税管理回収機構に解決困難事案を移管し、累積滞納の整理回収を進める。

主な事業	三重地方税管理回収機構負担金	当初予算額	12,485千円
	滞納整理システム経費	当初予算額	2,312千円

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政部市民税課 . 0593 - 54 - 8132】

任 務	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する。				
平成 16 年度 主要施策	課税客体的確な把握に努め、市民税等（固定資産税以外の税金）の公平かつ適正な課税を行う。このため、未申告者に対する調査を徹底し、申告漏れの防止に努めるとともに、納税者の税に対する意識改革及び外国人に対する納税意識の高揚を推進する。 また、近い将来、導入が予定されている電子申告制度への移行に備える。				
指標	個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた件数	目標	900件	平成 15 年度末 見込値	800件
				平成 14 年度 実績値	408件

【主な事業】

1. 市民税等賦課事業

当初予算額： 28,737千円

[事業概要]： 所得情報の収集を更に強化するとともに、未申告者については戸別訪問による所得実態調査を実施するなど、公平かつ適正な課税に努める。

また、課税段階における外国人対策として、申告書、納税通知書の封筒に外国語（ポルトガル語など4カ国語）を併記する等、納税啓発に努める。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政部資産税課 . 0593 - 54 - 8136】

任 務	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
平成 16 年度 主要施策	課税客体（土地、家屋、償却資産）の的確な把握に努め、公平かつ適正な課税を行う。このため、土地については現地調査などによる課税地目の的確な把握を行う。家屋については、全棟調査などにより、適正な評価を行う。償却資産については、未申告者に対する調査を徹底し、申告漏れの防止に努めるとともに、申告書の記載不備事業者への指導を強化する。なお、平成 18 基準年度の土地評価替えを適正かつ円滑に実施するために諸施策を推進する。				
指標	土地、家屋にかか る税額更正 件数	目標	土地 300 件	平成 15 年度末 見込値	土地 500 件
			家屋 300 件	平成 14 年度 実績値	家屋 350 件
					土地 325 件 家屋 318 件

【主な事業】

1. 土地評価鑑定事業

当初予算額： 63,000 千円

[事業概要]： 平成 18 基準年度土地評価替えに向け、土地課税の基本となる標準宅地の適正な評価額を決定するため、基礎データとなる標準宅地の設定見直し及びその評価鑑定を委託する。

2. 土地評価補正事業

当初予算額： 2,316 千円

[事業概要]： 土地の評価は、その土地の形状、立地条件等を考慮し、近傍の標準宅地の評価額に補正率を乗じて評価額を決定しており、実態に即した適正な評価に向け、補正項目及び補正率の調整作業を委託する。

3. 地番現況図修正事業

当初予算額： 10,500 千円

[事業概要]： 課税業務の効率化を図るため、平成 15 年中の土地の分筆、合筆、地目変更等の全ての異動データを地番現況図に反映させる業務を委託する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 商工農水部事業課 . 0593 - 31 - 3457】

任 務	事業の収益性を高め、実質収支が安定的に黒字となるよう経営改善に努める。				
平成 16 年度 主要施策	「全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪」を開催するなど売上増を図る一方、経費削減に取り組み、事業の収益性を高めて実質単年度収支を黒字化し、一般会計へ繰出金を拠出する。				
指標	実質単年度収支	目標	10,000 千円	平成 15 年度末 見込値	253,764 千円
				平成 14 年度 実績値	114,907 千円

【主な事業】

1. 全プロ記念競輪・全プロ選手権自転車競技大会開催事業

当初予算額： 1,097,482 千円

- [事業概要]： 「第 51 回全日本プロ選手権自転車競技大会」は車券発売を伴わない国内最高の自転車競技大会で、トラック競技を四日市競輪場で 5 月 9 日（日）に開催する
「平成 16 年度全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪」は 5 月 8 日（土）の 1 日発売、11 レース制で開催する。